

福岡県公報

令和 4 年 6 月 10 日
第 305 号

目 次

告 示 (第634号 - 第638号)

○解除予定保安林に関する農林水産大臣からの通知 (農山漁村振興課) ……………	2
○道路の供用の開始 (道路維持課) ……………	2
○保安林予定森林に関する農林水産大臣からの通知 (農山漁村振興課) ……………	2
○保安林予定森林に関する農林水産大臣からの通知 (農山漁村振興課) ……………	2
○保安林の指定施業要件の変更に関する農林水産大臣からの通知 (農山漁村振興課) ……………	3
公 告	
○競争入札参加者の資格等 (総務事務厚生課) ……………	3
○一般競争入札の実施 (総務事務厚生課) ……………	5
○一般競争入札の実施 (総務事務厚生課) ……………	8
○一般競争入札の実施 (総務事務厚生課) ……………	11
○一般競争入札の実施 (総務事務厚生課) ……………	15
○一般競争入札の実施 (総務事務厚生課) ……………	18
○一般競争入札の実施 (総務事務厚生課) ……………	21
○一般競争入札の実施 (総務事務厚生課) ……………	25
○一般競争入札の実施 (総務事務厚生課) ……………	28
○一般競争入札の実施 (総務事務厚生課) ……………	32
○一般競争入札の実施 (総務事務厚生課) ……………	35
○一般競争入札の実施 (総務事務厚生課) ……………	38
○一般競争入札の実施 (総務事務厚生課) ……………	42
○一般競争入札の実施 (総務事務厚生課) ……………	45

○競争入札参加者の資格等 (総務事務厚生課) ……………	49
○一般競争入札の実施 (総務事務厚生課) ……………	50
○大規模小売店舗立地法第 6 条第 1 項の規定に基づく変更の届出 (中小企業振興課) ……………	54
○大規模小売店舗立地法第 6 条第 1 項の規定に基づく変更の届出 (中小企業振興課) ……………	54
○大規模小売店舗立地法に基づき市町村から聴取した意見等 (中小企業振興課) ……………	55
○大規模小売店舗立地法に基づき市町村から聴取した意見等 (中小企業振興課) ……………	55
○競争入札参加者の資格等 (総務事務厚生課) ……………	56
○一般競争入札の実施 (情報政策課) ……………	57
○建設業の許可の取消し (建築指導課) ……………	61
○宅地建物取引業者の免許の取消し (建築指導課) ……………	62
○落札者等の公示 (県営住宅課) ……………	62
○クリーニング業法に基づく研修の指定 (生活衛生課) ……………	62
○クリーニング業法に基づく研修の指定 (生活衛生課) ……………	63
○クリーニング業法に基づく講習の指定 (生活衛生課) ……………	63
○クリーニング業法に基づく講習の指定 (生活衛生課) ……………	64
教育委員会	
○福岡県指定無形文化財保持者の認定解除 (教育庁文化財保護課) ……………	64
監 査 委 員	
○包括外部監査事務を補助する者の氏名、住所及び包括外部監査人の 監査の事務を補助できる期間 (監査委員事務局総務課) ……………	64
○監査結果の報告に係る措置の公表 (監査委員事務局総務課) ……………	65
公安委員会	
○指定講習機関の追加指定 (警察本部運転免許試験課) ……………	69

告 示

福岡県告示第634号

農林水産大臣から、次のように保安林の指定の解除をしようとする旨の通知を受けたので、森林法（昭和26年法律第249号）第30条の規定により告示する。

令和4年6月10日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 1 解除予定保安林の所在場所
朝倉市山田字丸尾1484の17
- 2 保安林として指定された目的
土砂の流出の防備
- 3 解除の理由
道路用地とするため

福岡県告示第635号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次の道路の供用を令和4年6月10日から開始する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和4年6月10日

福岡県知事 服部 誠太郎

県土整備事務所名	路線名	供用開始の区間
福岡	雷山前原線	糸島市前原駅南三丁目917番20先から 糸島市前原駅南三丁目915番1先まで

福岡県告示第636号

農林水産大臣から、次のように保安林を指定しようとする旨の通知を受けたので、森林法（昭和26年法律第249号）第30条の規定により告示する。

令和4年6月10日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 1 保安林予定森林の所在場所
八女市上陽町北川内字眞名子3739の1、字立石4047、4048
- 2 指定の目的
土砂の流出の防備
- 3 指定施業要件
 - (1) 立木の伐採の方法
ア 次の森林については、主伐は、択伐による。
字眞名子3739の1（次の図に示す部分に限る。）、字立石4047・4048（以上2筆について次の図に示す部分に限る。）
イ その他の森林については、主伐に係る伐採種は定めない。
ウ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
エ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - (2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法、期間及び樹種
次のとおりとする。
（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を福岡県農林水産部農山漁村振興課及び八女市役所に備え置いて縦覧に供する。）

福岡県告示第637号

農林水産大臣から、次のように保安林を指定しようとする旨の通知を受けたので、森林法（昭和26年法律第249号）第30条の規定により告示する。

令和4年6月10日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 1 保安林予定森林の所在場所
八女市黒木町北木屋字成石4780の1、4780の2、4780の4、字山ノ原4909の2、4909の4、4909の5
- 2 指定の目的
水源の涵養
- 3 指定施業要件

- (1) 立木の伐採の方法
- ア 主伐に係る伐採種は、定めない。
 - イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
- (2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法、期間及び樹種
- 次のとおりとする。
- (「次のとおり」は、省略し、その関係書類を福岡県農林水産部農山漁村振興課及び八女市役所に備え置いて縦覧に供する。)

福岡県告示第638号

農林水産大臣から、次のように保安林の指定施業要件の変更をしようとする旨の通知を受けたので、森林法（昭和26年法律第249号）第33条の3において準用する同法第30条の規定により告示する。

令和 4 年 6 月 10 日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 1 指定施業要件変更予定森林の所在場所
飯塚市（次の図に示す部分に限る。）
 - 2 保安林として指定された目的
土砂の崩壊の防備
 - 3 変更後の指定施業要件
 - (1) 立木の伐採の方法
 - ア 主伐は、択伐による。
 - イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - (2) 立木の伐採の限度
次のとおりとする。
- (「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を福岡県農林水

産部農山漁村振興課及び飯塚市役所に備え置いて縦覧に供する。)

公 告

公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

令和 4 年 6 月 10 日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 1 調達をする物品等又は特定役務の種類
 - ・タブレット端末（4 備出 9 - 1）
 - ・タブレット端末（4 備出 9 - 2）
 - ・タブレット端末（4 備出 9 - 3）
 - ・タブレット端末（4 備出 9 - 4）
 - ・タブレット端末（4 備出 9 - 5）
 - ・タブレット端末（4 備出 9 - 6）
 - ・タブレット端末（4 備出 9 - 7）
 - ・タブレット端末（4 備出 9 - 8）
 - ・タブレット端末（4 備出 9 - 9）
 - ・タブレット端末（4 備出 9 - 10）
 - ・タブレット端末（4 備出 9 - 11）
 - ・タブレット端末（4 備出 9 - 12）
 - ・タブレット端末（4 備出 9 - 13）
- 2 競争入札参加者の資格
 - (1) 競争入札に参加することができない者
 - ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者（特別の理由がある場合を除く。）
 - イ 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当するため知事が一定の期間を定めて競争入札に参加させないこととした者であって、当該期間を経過していないもの及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人とし

て使用する者

ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの（それぞれアに該当する者を除く。）

エ 次に掲げる法律の規定により届出の義務が課されたものであって、当該届出の義務を履行していない者

- ① 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条
- ② 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条
- ③ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条

オ 県内の市町村において個人住民税（個人県民税及び個人市町村民税）を特別徴収すべき者に対して給与の支払を行っている者であって、地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の4に規定する特別徴収義務者の指定を受けていないもの（特別の理由がある場合を除く。）

カ 競争入札参加資格審査申請書（電子計算処理組織（知事の使用に係る電子計算機（入力装置を含む。以下同じ。）と入札参加資格を得ようとする者の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続したものをいう。）による電磁的記録を含む。）及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者

キ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者

(2) 競争入札参加資格審査事項については、次のとおりとする。

- ア 従業員数
- イ 年間売上高
- ウ 自己資本金
- エ 流動比率
- オ 経営年数
- カ 地域貢献活動項目（具体的な内容については、知事が別に定める。）

3 競争入札参加資格審査の申請方法等

(1) 申請方法

次の書類を知事に提出するものとする。

- ア 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）

イ 法人にあつては登記事項証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあつては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

ウ 印鑑証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

エ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第2号）

オ 県税に未納のないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

カ 社会保険等加入状況報告（誓約）書（様式第10号）及び確認資料

キ 個人住民税特別徴収実施申告（誓約）書（様式第11号）及び確認資料

ク 法人にあつては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分）、個人にあつては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの）（様式第3号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前2か年分）

ケ 障がい者の雇用状況の報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障がいのある方を雇用しているときには、障がい者雇用状況調査票（様式第4号）

コ 営業概要表（様式第5号）

サ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあつては、官公需適格組合用営業概要表（様式第6号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等

シ 印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第7号）

ス ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第8号）

セ 暴力団排除に関する誓約書（役員名簿）（様式第9号）

ソ 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し

タ 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿

チ I S O 9000シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し

ツ 福岡県物品関係競争入札参加者の格付及び指名等に関する要綱の付表の区分にあるものに係る評価申請書等（ただし、障がい者雇用はケに掲げるもの）

テ 返信用封筒（404円切手を貼付した長形3号封筒）

(2) 申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。

(3) 申請書の受付期間

この公告の日から令和4年6月24日（金曜日）までとする。

ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、競争入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。

4 競争入札参加資格審査結果の通知

競争入札参加資格決定通知書により通知（郵送）する。

5 競争入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続

(1) 競争入札参加資格の有効期間

競争入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから令和5年9月末日までとする。

(2) 有効期間の更新手続

(1)の有効期間の更新を希望する者は、令和5年7月中に実施する福岡県競争入札参加資格審査の申請をすること。

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

令和4年6月10日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 調達内容

(1) 調達案件名

タブレット端末（4備出9-1）

(2) 調達物品及び数量

学習用コンピュータ 他2件

(3) 履行期限

令和4年11月28日（月曜日）

(4) 履行場所

田川高等学校、東鷹高等学校、西田川高等学校

(5) 今後調達が予定される数量及び入札の公告の予定時期

タブレット端末（4備出9-14~51）

令和4年6月頃

(6) 本件入札にあたっての特記事項

- ・同一日に開札する他案件である、「タブレット端末（4備出9-2~5）」について、14(3)に記載の開札順序で落札者を決定する。
- ・同一日に開札する上記他案件への入札も可能であるが、落札者となった者のそれ以降に落札決定する案件の入札は無効となる。

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（令和4年4月福岡県告示第371号）に定める資格を得ている者（令和3年度競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

令和4年7月19日（火曜日）現在において、次の条件を満たすこと。

- (1) 2の入札参加資格を有する者のうち、業種及び等級が次のいずれかの条件を満たす者

大分類	中分類	業種名	等級
01	01	文具	AA
01	02	事務機器	AA
02	01	スチール家具	AA
05	01	電気器具	AA
05	02	電気通信機器	AA
05	11	諸機器	AA
13	07	ソフトウェア開発	AA

- (2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者
- (3) 納入する物品に係る保守、点検、修理その他のアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できると認められる者
- (4) 納入しようとする物品が1の(2)に示した物品であることを証明する仕様申立書を教育庁教育総務部施設課に令和4年7月6日（水曜日）17時00分までに提出して承認を受けた者
- 仕様申立書の提出場所及び仕様申立書に関する問合せ先
福岡県教育庁教育総務部施設課
〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号
（電話番号）092-643-3899
（FAX）092-641-2934
- なお、提出した仕様申立書について説明を求められたときは、これに応じなければならぬ。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は会社更

生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者

(6) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者

- 5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）

（FAX）092-643-3109

- 6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

- 7 入札説明書の交付

令和4年6月10日（金曜日）から令和4年7月6日（水曜日）までの福岡県の休日を定める条例（平成元年福岡県条例第23号）第1条に規定する休日（以下「県の休日」という。）を除く毎日、9時00分から17時00分まで5の部局で交付する。

- 8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- 9 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法

- (1) 提出場所

5の部局とする。

- (2) 提出期限

令和4年7月19日（火曜日）15時00分

- (3) 提出方法

持参（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。提出期限内必着）で行う。

- 10 開札の場所及び日時

- (1) 場所

福岡市博多区東公園7番7号

福岡県総務部会議室（行政南棟地下1階）

(2) 日時

令和 4 年 7 月 20 日（水曜日）10 時 30 分

11 落札者が不在の場合の措置

開札をした場合において落札者が不在ときは、地方自治法施行令第 167 条の 8 第 4 項の規定により、再度の入札を行う。ただし、開札の際入札者又はその代理人の全てが立ち会っており、その全てが同意する場合にあっては直ちにその場で、その他の場合にあっては別に定める日時、場所において行う。

12 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

見積金額（税込み）の 100 分の 5 以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額（税込み）の 100 分の 5 以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去 2 年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2 件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

(2) 契約保証金

契約金額の 100 分 10 以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の 100 分の 10 以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去 2 年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2 件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11 により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

(1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札

(2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札

(3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札

(4) 所定の場所及び日時に到達しない入札

(5) 入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明できない入札

(6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が見積金額（税込み）の 100 分の 5 に達しない入札

(7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札

(8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札。

なお、落札者が契約締結前に指名停止となった場合は、落札者としての権利を失うものとし、契約を締結しない。

(9) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札

14 落札者の決定の方法

(1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(2) 落札となるべき同価の入札をした者が 2 人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

(3) 本件は、令和 4 年 7 月 20 日（水曜日）に開札する以下の対象案件において、予め定めた開札順序で落札者を決定し、落札者となった者のそれ以降に落札決定する案件の入札を無効にする「一抜け方式」を採用するものである。

取扱いは次のとおりとする。

開札順序	対象案件名	納入場所
1	タブレット端末（4 備出 9 - 3）	嘉穂高等学校 嘉穂東高等学校
2	タブレット端末（4 備出 9 - 1）	田川高等学校 東鷹高等学校 西田川高等学校

3	タブレット端末（4 備出 9 - 5）	直方高等学校 筑豊高等学校 鞍手竜徳高等学校
4	タブレット端末（4 備出 9 - 4）	嘉穂総合高等学校 鞍手高等学校
5	タブレット端末（4 備出 9 - 2）	田川科学技術高等学校 稲築志耕館高等学校

ア 落札者の決定は、開札順序欄に記載の番号順に行う。

イ 先の案件で落札者となった者が、その後の案件にも参加している場合は、その者のその後の案件の入札を無効とする。

ウ 案件に落札者がなく、その場で再度の入札ができない場合は、当該案件は保留し（後日再度の入札を行う）、開札順序を繰り上げ、開札を続行する。

エ ウで保留（後日再度の入札）となり、後日再度の入札を行うこととなった案件（以下「保留案件」という。）が複数存在する場合は、保留案件の入札が行われた日の開札順序に基づいて入札を行うものとする。この場合、イを準用する。

15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情申立てについては、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載している。
- (3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。
- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (5) その他、詳細は入札説明書による。

16 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased : Tablet P C etc.
- (2) Delivery period : By November 28, 2022
- (3) Delivery place : Tagawa High School Tel 0947-44-1131

Toyo High School Tel 0947-44-3015

Nishitagawa High School Tel 0947-44-0313

(4) Time Limit for Tender : 3 : 00 P. M. on July 19, 2022

(5) Contact Point for the Notice : General Affairs and Welfare Division, General Affairs Department, Fukuoka Prefectural Office

7-7, Higashikoen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8577, Japan

Tel 092-643-3092

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

令和 4 年 6 月 10 日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 調達内容

- (1) 調達案件名
タブレット端末（4 備出 9 - 2）
- (2) 調達物品及び数量
学習用コンピュータ 他 2 件
- (3) 履行期限
令和 4 年 11 月 28 日（月曜日）
- (4) 履行場所
田川科学技術高等学校、稲築志耕館高等学校
- (5) 今後調達が予定される数量及び入札の公告の予定時期
タブレット端末（4 備出 9 - 14~51）
令和 4 年 6 月頃
- (6) 本件入札にあたっての特記事項
 - ・ 同一日に開札する他案件である、「タブレット端末（4 備出 9 - 1、3~5）」について、14(3)に記載の開札順序で落札者を決定する。
 - ・ 同一日に開札する上記他案件への入札も可能であるが、落札者となった者のそれ

以降に落札決定する案件の入札は無効となる。

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（令和4年4月福岡県告示第371号）に定める資格を得ている者（令和3年度競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

令和4年7月19日（火曜日）現在において、次の条件を満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、業種及び等級が次のいずれかの条件を満たす者

大分類	中分類	業種名	等級
01	01	文具	AA
01	02	事務機器	AA
02	01	スチール家具	AA
05	01	電気器具	AA
05	02	電気通信機器	AA

05	11	諸機器	AA
13	07	ソフトウェア開発	AA

- (2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者
- (3) 納入する物品に係る保守、点検、修理その他のアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できると認められる者
- (4) 納入しようとする物品が1の(2)に示した物品であることを証明する仕様申立書を教育庁教育総務部施設課に令和4年7月6日（水曜日）17時00分までに提出して承認を受けた者

・仕様申立書の提出場所及び仕様申立書に関する問合せ先

福岡県教育庁教育総務部施設課

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

（電話番号）092-643-3899

（FAX）092-641-2934

なお、提出した仕様申立書について説明を求められたときは、これに応じなければならぬ。

- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者
- (6) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者

5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）

（FAX）092-643-3109

6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

7 入札説明書の交付

令和4年6月10日（金曜日）から令和4年7月6日（水曜日）までの福岡県の休日
を定める条例（平成元年福岡県条例第23号）第1条に規定する休日（以下「県の休日
」という。）を除く毎日、9時00分から17時00分まで5の部局で交付する。

8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法

(1) 提出場所

5の部局とする。

(2) 提出期限

令和4年7月19日（火曜日）15時00分

(3) 提出方法

持参（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。提出期
限内必着）で行う。

10 開札の場所及び日時

(1) 場所

福岡市博多区東公園7番7号

福岡県総務部会議室（行政南棟地下1階）

(2) 日時

令和4年7月20日（水曜日）14時00分

11 落札者がいない場合の措置

開札をした場合において落札者がいないときは、地方自治法施行令第167条の8第4項
の規定により、再度の入札を行う。ただし、開札の際入札者又はその代理人の全てが
立ち会っており、その全てが同意する場合にあっては直ちにその場で、その他の場合
にあっては別に定める日時、場所において行う。

12 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

見積金額（税込み）の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又
は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額（税込み）の100分の5以上を

保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人
等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書
面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

(2) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供す
ること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上を保険金額
とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人
等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書
面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加
わるができない。

(1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札

(2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札

(3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札

(4) 所定の場所及び日時に到達しない入札

(5) 入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明できない入札

(6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が見積金額（税込み）の100分の5に達し
ない入札

(7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札

(8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停
止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者
がした入札。

なお、落札者が契約締結前に指名停止となった場合は、落札者としての権利を失
うものとし、契約を締結しない。

(9) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札

14 落札者の決定の方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- (3) 本件は、令和 4 年 7 月 20 日（水曜日）に開札する以下の対象案件において、予め定めた開札順序で落札者を決定し、落札者となった者のそれ以降に落札決定する案件の入札を無効にする「一抜け方式」を採用するものである。
- 取扱いは次のとおりとする。

開札順序	対象案件名	納入場所
1	タブレット端末（4 備出 9 - 3）	嘉穂高等学校 嘉穂東高等学校
2	タブレット端末（4 備出 9 - 1）	田川高等学校 東鷹高等学校 西田川高等学校
3	タブレット端末（4 備出 9 - 5）	直方高等学校 筑豊高等学校 鞍手竜徳高等学校
4	タブレット端末（4 備出 9 - 4）	嘉穂総合高等学校 鞍手高等学校
5	タブレット端末（4 備出 9 - 2）	田川科学技術高等学校 稲築志耕館高等学校

- ア 落札者の決定は、開札順序欄に記載の番号順に行う。
- イ 先の案件で落札者となった者が、その後の案件にも参加している場合は、その者のその後の案件の入札を無効とする。
- ウ 案件に落札者がなく、その場で再度の入札ができない場合は、当該案件は保留し（後日再度の入札を行う）、開札順序を繰り上げ、開札を続行する。
- エ ウで保留（後日再度の入札）となり、後日再度の入札を行うこととなった案件（以下「保留案件」という。）が複数存在する場合は、保留案件の入札が行われ

た日の開札順序に基づいて入札を行うものとする。この場合、イを準用する。

15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情申立てについては、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載している。
- (3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。
- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (5) その他、詳細は入札説明書による。

16 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased : Tablet PC etc.
- (2) Delivery period : By November 28, 2022
- (3) Delivery place : Tagawa Science & Technology High School
Tel 0947-44-1041
Inatsukishikoukan High School Tel 0948-42-1313
- (4) Time Limit for Tender : 3 : 00 P. M. on July 19, 2022
- (5) Contact Point for the Notice : General Affairs and Welfare Division, General Affairs Department, Fukuoka Prefectural Office
7-7, Higashikoen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8577, Japan
Tel 092-643-3092

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

令和 4 年 6 月 10 日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 調達内容

(1) 調達案件名

タブレット端末（4 備出 9 - 3）

(2) 調達物品及び数量

学習用コンピュータ 他 2 件

(3) 履行期限

令和 4 年 11 月 28 日（月曜日）

(4) 履行場所

嘉穂高等学校、嘉穂東高等学校

(5) 今後調達が予定される数量及び入札の公告の予定時期

タブレット端末（4 備出 9 - 14～51）

令和 4 年 6 月頃

(6) 本件入札にあたっての特記事項

- ・同一日に開札する他案件である、「タブレット端末（4 備出 9 - 1、2、4、5）」について、14(3)に記載の開札順序で落札者を決定する。
- ・同一日に開札する上記他案件への入札も可能であるが、落札者となった者のそれ以降に落札決定する案件の入札は無効となる。

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 5 第 1 項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（令和 4 年 4 月福岡県告示第 371 号）に定める資格を得ている者（令和 3 年度競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2 に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

- ・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先
福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園 7 番 7 号

(電話番号) 092-643-3092 (ダイヤルイン)

申請書は、福岡県庁ホームページ (<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>) からダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件（地方自治法施行令第 167 条の 5 の 2 の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

令和 4 年 7 月 19 日（火曜日）現在において、次の条件を満たすこと。

- (1) 2 の入札参加資格を有する者のうち、業種及び等級が次のいずれかの条件を満たす者

大分類	中分類	業種名	等級
01	01	文具	A A
01	02	事務機器	A A
02	01	スチール家具	A A
05	01	電気器具	A A
05	02	電気通信機器	A A
05	11	諸機器	A A
13	07	ソフトウェア開発	A A

- (2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者
- (3) 納入する物品に係る保守、点検、修理その他のアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できると認められる者
- (4) 納入しようとする物品が 1 の(2)に示した物品であることを証明する仕様申立書を教育庁教育総務部施設課に令和 4 年 7 月 6 日（水曜日）17時00分までに提出して承認を受けた者

- ・仕様申立書の提出場所及び仕様申立書に関する問合せ先

福岡県教育庁教育総務部施設課

〒812-8577 福岡市博多区東公園 7 番 7 号

(電話番号) 092-643-3899

(FAX) 092-641-2934

なお、提出した仕様申立書について説明を求められたときは、これに応じなければならぬ。

- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者
- (6) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者

5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）

(FAX) 092-643-3109

6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

7 入札説明書の交付

令和4年6月10日（金曜日）から令和4年7月6日（水曜日）までの福岡県の休日を定める条例（平成元年福岡県条例第23号）第1条に規定する休日（以下「県の休日」という。）を除く毎日、9時00分から17時00分まで5の部局で交付する。

8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法

(1) 提出場所

5の部局とする。

(2) 提出期限

令和4年7月19日（火曜日）15時00分

(3) 提出方法

持参（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。提出期限内必着）で行う。

10 開札の場所及び日時

(1) 場所

福岡市博多区東公園7番7号

福岡県総務部会議室（行政南棟地下1階）

(2) 日時

令和4年7月20日（水曜日）10時00分

11 落札者が不在の場合の措置

開札をした場合において落札者が不在ときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により、再度の入札を行う。ただし、開札の際入札者又はその代理人の全てが立ち会っており、その全てが同意する場合にあっては直ちにその場で、その他の場合にあっては別に定める日時、場所において行う。

12 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

見積金額（税込み）の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額（税込み）の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

(2) 契約保証金

契約金額の100分10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

- (1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札
- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が見積金額（税込み）の100分の5に達しない入札

(7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札

(8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札。

なお、落札者が契約締結前に指名停止となった場合は、落札者としての権利を失うものとし、契約を締結しない。

(9) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札

14 落札者の決定の方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- (3) 本件は、令和4年7月20日（水曜日）に開札する以下の対象案件において、予め定めた開札順序で落札者を決定し、落札者となった者のそれ以降に落札決定する案件の入札を無効にする「一抜け方式」を採用するものである。

取扱いは次のとおりとする。

開札順序	対象案件名	納入場所
1	タブレット端末（4備出9-3）	嘉穂高等学校 嘉穂東高等学校
2	タブレット端末（4備出9-1）	田川高等学校 東鷹高等学校 西田川高等学校
3	タブレット端末（4備出9-5）	直方高等学校 筑豊高等学校 鞍手竜徳高等学校
4	タブレット端末（4備出9-4）	嘉穂総合高等学校 鞍手高等学校
5	タブレット端末（4備出9-2）	田川科学技術高等学校 稲築志耕館高等学校

ア 落札者の決定は、開札順序欄に記載の番号順に行う。

イ 先の案件で落札者となった者が、その後の案件にも参加している場合は、その者のその後の案件の入札を無効とする。

ウ 案件に落札者がなく、その場で再度の入札ができない場合は、当該案件は保留し（後日再度の入札を行う）、開札順序を繰り上げ、開札を続行する。

エ ウで保留（後日再度の入札）となり、後日再度の入札を行うこととなった案件（以下「保留案件」という。）が複数存在する場合は、保留案件の入札が行われた日の開札順序に基づいて入札を行うものとする。この場合、イを準用する。

15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情申立てについては、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載している。
- (3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。
- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。

02	01	スチール家具	A A
05	01	電気器具	A A
05	02	電気通信機器	A A
05	11	諸機器	A A
13	07	ソフトウェア開発	A A

- (2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者
- (3) 納入する物品に係る保守、点検、修理その他のアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できると認められる者
- (4) 納入しようとする物品が1の(2)に示した物品であることを証明する仕様申立書を教育庁教育総務部施設課に令和4年7月6日(水曜日)17時00分までに提出して承認を受けた者
- 仕様申立書の提出場所及び仕様申立書に関する問合せ先
福岡県教育庁教育総務部施設課
〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号
(電話番号) 092-643-3899
(FAX) 092-641-2934
- なお、提出した仕様申立書について説明を求められたときは、これに応じなければならぬ。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者
- (6) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱(平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)期間中でない者
- 5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称
福岡県総務部総務事務厚生課調達班
〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号
(電話番号) 092-643-3092 (ダイヤルイン)
(FAX) 092-643-3109

- 6 契約条項を示す場所
5の部局とする。
- 7 入札説明書の交付
令和4年6月10日(金曜日)から令和4年7月6日(水曜日)までの福岡県の休日を定める条例(平成元年福岡県条例第23号)第1条に規定する休日(以下「県の休日」という。)を除く毎日、9時00分から17時00分まで5の部局で交付する。
- 8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- 9 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法
- 提出場所
5の部局とする。
 - 提出期限
令和4年7月19日(火曜日)15時00分
 - 提出方法
持参(ただし、県の休日には受領しない。)又は郵便(書留郵便に限る。提出期限内必着)で行う。
- 10 開札の場所及び日時
- 場所
福岡市博多区東公園7番7号
福岡県総務部会議室(行政南棟地下1階)
 - 日時
令和4年7月20日(水曜日)11時30分
- 11 落札者がいない場合の措置
開札をした場合において落札者がいないときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により、再度の入札を行う。ただし、開札の際入札者又はその代理人の全てが立ち会っており、その全てが同意する場合にあっては直ちにその場で、その他の場合にあっては別に定める日時、場所において行う。
- 12 入札保証金及び契約保証金
- 入札保証金

見積金額（税込み）の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額（税込み）の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

(2) 契約保証金

契約金額の100分10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

- (1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札
- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が見積金額（税込み）の100分の5に達しない入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者

がした入札。

なお、落札者が契約締結前に指名停止となった場合は、落札者としての権利を失うものとし、契約を締結しない。

- (9) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札

14 落札者の決定の方法

(1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

(3) 本件は、令和4年7月20日（水曜日）に開札する以下の対象案件において、予め定めた開札順序で落札者を決定し、落札者となった者のそれ以降に落札決定する案件の入札を無効にする「一抜け方式」を採用するものである。

取扱いは次のとおりとする。

開札順序	対象案件名	納入場所
1	タブレット端末（4備出9-3）	嘉穂高等学校 嘉穂東高等学校
2	タブレット端末（4備出9-1）	田川高等学校 東鷹高等学校 西田川高等学校
3	タブレット端末（4備出9-5）	直方高等学校 筑豊高等学校 鞍手竜徳高等学校
4	タブレット端末（4備出9-4）	嘉穂総合高等学校 鞍手高等学校
5	タブレット端末（4備出9-2）	田川科学技術高等学校 稲築志耕館高等学校

ア 落札者の決定は、開札順序欄に記載の番号順に行う。

イ 先の案件で落札者となった者が、その後の案件にも参加している場合は、その者のその後の案件の入札を無効とする。

ウ 案件に落札者がなく、その場で再度の入札ができない場合は、当該案件は保留

し（後日再度の入札を行う）、開札順序を繰り上げ、開札を続行する。

エ ウで保留（後日再度の入札）となり、後日再度の入札を行うこととなった案件（以下「保留案件」という。）が複数存在する場合は、保留案件の入札が行われた日の開札順序に基づいて入札を行うものとする。この場合、イを準用する。

15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情申立てについては、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載している。
- (3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。
- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (5) その他、詳細は入札説明書による。

16 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased : Tablet PC etc.
- (2) Delivery period : By November 28, 2022
- (3) Delivery place : Kaho-sogo High School Tel 0948-65-5727
Kurate High School Tel 0949-22-0369
- (4) Time Limit for Tender : 3 : 00 P. M. on July 19, 2022
- (5) Contact Point for the Notice : General Affairs and Welfare Division, General Affairs Department, Fukuoka Prefectural Office
7-7, Higashikoen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8577, Japan
Tel 092-643-3092

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札

に付します。

令和 4 年 6 月 10 日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 調達内容

- (1) 調達案件名
タブレット端末（4 備出 9-5）
- (2) 調達物品及び数量
学習用コンピュータ 他 2 件
- (3) 履行期限
令和 4 年 11 月 28 日（月曜日）
- (4) 履行場所
直方高等学校、筑豊高等学校、鞍手竜徳高等学校
- (5) 今後調達が予定される数量及び入札の公告の予定時期
タブレット端末（4 備出 9-14~51）
令和 4 年 6 月頃
- (6) 本件入札にあたっての特記事項
・ 同一日に開札する他案件である、「タブレット端末（4 備出 9-1~4）」について、14(3)に記載の開札順序で落札者を決定する。
・ 同一日に開札する上記他案件への入札も可能であるが、落札者となった者のそれ以降に落札決定する案件の入札は無効となる。

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（令和 4 年 4 月福岡県告示第 371 号）に定める資格を得ている者（令和 3 年度競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2 に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園 7 番 7 号

(電話番号) 092-643-3092 (ダイヤルイン)

申請書は、福岡県庁ホームページ (<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>) からダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件 (地方自治法施行令第167条の 5 の 2 の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。)

令和 4 年 7 月 19 日 (火曜日) 現在において、次の条件を満たすこと。

(1) 2 の入札参加資格を有する者のうち、業種及び等級が次のいずれかの条件を満たす者

大分類	中分類	業種名	等級
01	01	文具	A A
01	02	事務機器	A A
02	01	スチール家具	A A
05	01	電気器具	A A
05	02	電気通信機器	A A
05	11	諸機器	A A
13	07	ソフトウェア開発	A A

(2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者

(3) 納入する物品に係る保守、点検、修理その他のアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できると認められる者

(4) 納入しようとする物品が 1 の(2)に示した物品であることを証明する仕様申立書を教育庁教育総務部施設課に令和 4 年 7 月 6 日 (水曜日) 17時00分までに提出して承認を受けた者

・仕様申立書の提出場所及び仕様申立書に関する問合せ先

福岡県教育庁教育総務部施設課

〒812-8577 福岡市博多区東公園 7 番 7 号

(電話番号) 092-643-3899

(F A X) 092-641-2934

なお、提出した仕様申立書について説明を求められたときは、これに応じなければならぬ。

(5) 民事再生法 (平成11年法律第225号) に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法 (平成14年法律第154号) に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者

(6) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱 (平成14年 2 月 22 日 13 管達第66号総務部長依命通達) に基づく指名停止 (以下「指名停止」という。) 期間中でない者

5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園 7 番 7 号

(電話番号) 092-643-3092 (ダイヤルイン)

(F A X) 092-643-3109

6 契約条項を示す場所

5 の部局とする。

7 入札説明書の交付

令和 4 年 6 月 10 日 (金曜日) から令和 4 年 7 月 6 日 (水曜日) までの福岡県の休日 を定める条例 (平成元年福岡県条例第23号) 第 1 条に規定する休日 (以下「県の休日」という。) を除く毎日、9 時00分から17時00分まで 5 の部局で交付する。

8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法

(1) 提出場所

5 の部局とする。

(2) 提出期限

令和 4 年 7 月 19 日 (火曜日) 15時00分

(3) 提出方法

持参（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。提出期限内必着）で行う。

10 開札の場所及び日時

(1) 場所

福岡市博多区東公園7番7号

福岡県総務部会議室（行政南棟地下1階）

(2) 日時

令和4年7月20日（水曜日）11時00分

11 落札者が不在の場合の措置

開札をした場合において落札者が不在ときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により、再度の入札を行う。ただし、開札の際入札者又はその代理人の全てが立ち会っており、その全てが同意する場合にあっては直ちにその場で、その他の場合にあっては別に定める日時、場所において行う。

12 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

見積金額（税込み）の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額（税込み）の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

(2) 契約保証金

契約金額の100分10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書

面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

(1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札

(2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札

(3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札

(4) 所定の場所及び日時に到達しない入札

(5) 入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明できない入札

(6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が見積金額（税込み）の100分の5に達しない入札

(7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札

(8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札。

なお、落札者が契約締結前に指名停止となった場合は、落札者としての権利を失うものとし、契約を締結しない。

(9) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札

14 落札者の決定の方法

(1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者がいるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

(3) 本件は、令和4年7月20日（水曜日）に開札する以下の対象案件において、予め定めた開札順序で落札者を決定し、落札者となった者のそれ以降に落札決定する案件の入札を無効にする「一抜け方式」を採用するものである。

取扱いは次のとおりとする。

開札順序	対象案件名	納入場所
1	タブレット端末（4 備出 9 - 3）	嘉穂高等学校 嘉穂東高等学校
2	タブレット端末（4 備出 9 - 1）	田川高等学校 東鷹高等学校 西田川高等学校
3	タブレット端末（4 備出 9 - 5）	直方高等学校 筑豊高等学校 鞍手竜徳高等学校
4	タブレット端末（4 備出 9 - 4）	嘉穂総合高等学校 鞍手高等学校
5	タブレット端末（4 備出 9 - 2）	田川科学技術高等学校 稲築志耕館高等学校

ア 落札者の決定は、開札順序欄に記載の番号順に行う。

イ 先の案件で落札者となった者が、その後の案件にも参加している場合は、その者のその後の案件の入札を無効とする。

ウ 案件に落札者がなく、その場で再度の入札ができない場合は、当該案件は保留し（後日再度の入札を行う）、開札順序を繰り上げ、開札を続行する。

エ ウで保留（後日再度の入札）となり、後日再度の入札を行うこととなった案件（以下「保留案件」という。）が複数存在する場合は、保留案件の入札が行われた日の開札順序に基づいて入札を行うものとする。この場合、イを準用する。

15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項に記載した誓約書を提出すること。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情申立てについては、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載している。
- (3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。
- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県

の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。

- (5) その他、詳細は入札説明書による。

16 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased : Tablet PC etc.
- (2) Delivery period : By November 28, 2022
- (3) Delivery place : Nogata High School Tel 0949-22-0006
Chikuhō High School Tel 0949-26-0324
Kurateriyutoku High School Tel 0949-22-0466
- (4) Time Limit for Tender : 3 : 00 P. M. on July 19, 2022
- (5) Contact Point for the Notice : General Affairs and Welfare Division, General Affairs Department, Fukuoka Prefectural Office
7-7, Higashikoen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8577, Japan
Tel 092-643-3092

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

令和 4 年 6 月 10 日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 調達内容

- (1) 調達案件名
タブレット端末（4 備出 9 - 6）
- (2) 調達物品及び数量
学習用コンピュータ 他 2 件
- (3) 履行期限
令和 4 年 11 月 28 日（月曜日）
- (4) 履行場所
小郡高等学校、三井高等学校、久留米筑水高等学校
- (5) 今後調達が予定される数量及び入札の公告の予定時期

タブレット端末（4 備出 9 - 14~51）

令和 4 年 6 月頃

(6) 本件入札にあたっての特記事項

- ・同一日に開札する他案件である、「タブレット端末（4 備出 9 - 7~13）」について、14(3)に記載の開札順序で落札者を決定する。
- ・同一日に開札する上記他案件への入札も可能であるが、落札者となった者のそれ以降に落札決定する案件の入札は無効となる。

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5 第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（令和 4 年 4 月福岡県告示第 371号）に定める資格を得ている者（令和 3 年度競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2 に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

- ・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園 7 番 7 号

（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

令和 4 年 7 月 19 日（火曜日）現在において、次の条件を満たすこと。

- (1) 2 の入札参加資格を有する者のうち、業種及び等級が次のいずれかの条件を満たす者

大分類	中分類	業種名	等級
-----	-----	-----	----

01	01	文具	A A
01	02	事務機器	A A
02	01	スチール家具	A A
05	01	電気器具	A A
05	02	電気通信機器	A A
05	11	諸機器	A A
13	07	ソフトウェア開発	A A

- (2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者
- (3) 納入する物品に係る保守、点検、修理その他のアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できると認められる者
- (4) 納入しようとする物品が 1 の(2)に示した物品であることを証明する仕様申立書を教育庁教育総務部施設課に令和 4 年 7 月 6 日（水曜日）17時00分までに提出して承認を受けた者
- ・仕様申立書の提出場所及び仕様申立書に関する問合せ先
福岡県教育庁教育総務部施設課
〒812-8577 福岡市博多区東公園 7 番 7 号
（電話番号）092-643-3899
（F A X） 092-641-2934
- なお、提出した仕様申立書について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者
- (6) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年 2 月 22 日 13 管 達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者

5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称
福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園 7 番 7 号
(電話番号) 092-643-3092 (ダイヤルイン)
(FAX) 092-643-3109

6 契約条項を示す場所

5 の部局とする。

7 入札説明書の交付

令和 4 年 6 月 10 日 (金曜日) から令和 4 年 7 月 6 日 (水曜日) までの福岡県の休日
を定める条例 (平成元年福岡県条例第 23 号) 第 1 条に規定する休日 (以下「県の休日
」という。) を除く毎日、9 時 00 分から 17 時 00 分まで 5 の部局で交付する。

8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法

(1) 提出場所

5 の部局とする。

(2) 提出期限

令和 4 年 7 月 19 日 (火曜日) 15 時 00 分

(3) 提出方法

持参 (ただし、県の休日には受領しない。) 又は郵便 (書留郵便に限る。提出期
限内必着) で行う。

10 開札の場所及び日時

(1) 場所

福岡市博多区東公園 7 番 7 号
福岡県総務部会議室 (行政南棟地下 1 階)

(2) 日時

令和 4 年 7 月 21 日 (木曜日) 11 時 30 分

11 落札者が不在の場合の措置

開札をした場合において落札者が不在ときは、地方自治法施行令第 167 条の 8 第 4 項
の規定により、再度の入札を行う。ただし、開札の際入札者又はその代理人の全てが
立ち会っており、その全てが同意する場合にあっては直ちにその場で、その他の場合

にあっては別に定める日時、場所において行う。

12 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

見積金額 (税込み) の 100 分の 5 以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又
は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約 (見積金額 (税込み) の 100 分の 5 以上を
保険金額とするもの) を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去 2 年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国 (独立行政法人
等を含む。) との同種・同規模の契約を履行 (2 件以上) したことを証明する書
面 (当該発注者が交付した証明書) を提出する場合

(2) 契約保証金

契約金額の 100 分 10 以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供す
ること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約 (契約金額の 100 分の 10 以上を保険金額
とするもの) を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去 2 年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国 (独立行政法人
等を含む。) との同種・同規模の契約を履行 (2 件以上) したことを証明する書
面 (当該発注者が交付した証明書) を提出する場合

13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11 により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加
わることができない。

(1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札

(2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札

(3) 同一入札者が 2 以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札

(4) 所定の場所及び日時に到達しない入札

(5) 入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明できない入札

(6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が見積金額 (税込み) の 100 分の 5 に達
しない入札

- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札。

なお、落札者が契約締結前に指名停止となった場合は、落札者としての権利を失うものとし、契約を締結しない。

- (9) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札

14 落札者の決定の方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が 2 人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- (3) 本件は、令和 4 年 7 月 21 日（木曜日）に開札する以下の対象案件において、予め定めた開札順序で落札者を決定し、落札者となった者のそれ以降に落札決定する案件の入札を無効にする「一抜け方式」を採用するものである。

取扱いは次のとおりとする。

開札順序	対象案件名	納入場所
1	タブレット端末（4 備出 9 - 10）	明善高等学校 久留米高等学校
2	タブレット端末（4 備出 9 - 9）	浮羽工業高等学校 浮羽究真館高等学校 朝倉高等学校
3	タブレット端末（4 備出 9 - 7）	三瀧高等学校 大川樟風高等学校 伝習館高等学校 山門高等学校
4	タブレット端末（4 備出 9 - 6）	小郡高等学校 三井高等学校 久留米筑水高等学校

5	タブレット端末（4 備出 9 - 11）	三池高等学校 三池工業高等学校 大牟田北高等学校
6	タブレット端末（4 備出 9 - 8）	八女農業高等学校 輝翔館中等教育学校 朝倉東高等学校 朝倉光陽高等学校
7	タブレット端末（4 備出 9 - 13）	八女工業高等学校 福島高等学校
8	タブレット端末（4 備出 9 - 12）	ありあけ新世高等学校 八女高等学校

ア 落札者の決定は、開札順序欄に記載の番号順に行う。

イ 先の案件で落札者となった者が、その後の案件にも参加している場合は、その者のその後の案件の入札を無効とする。

ウ 案件に落札者がなく、その場で再度の入札ができない場合は、当該案件は保留し（後日再度の入札を行う）、開札順序を繰り上げ、開札を続行する。

エ ウで保留（後日再度の入札）となり、後日再度の入札を行うこととなった案件（以下「保留案件」という。）が複数存在する場合は、保留案件の入札が行われた日の開札順序に基づいて入札を行うものとする。この場合、イを準用する。

15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情申立てについては、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載している。
- (3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。
- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (5) その他、詳細は入札説明書による。

16 Summary

02	01	スチール家具	A A
05	01	電気器具	A A
05	02	電気通信機器	A A
05	11	諸機器	A A
13	07	ソフトウェア開発	A A

- (2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者
- (3) 納入する物品に係る保守、点検、修理その他のアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できると認められる者
- (4) 納入しようとする物品が1の(2)に示した物品であることを証明する仕様申立書を教育庁教育総務部施設課に令和4年7月6日(水曜日)17時00分までに提出して承認を受けた者
- 仕様申立書の提出場所及び仕様申立書に関する問合せ先
福岡県教育庁教育総務部施設課
〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号
(電話番号) 092-643-3899
(FAX) 092-641-2934
- なお、提出した仕様申立書について説明を求められたときは、これに応じなければならぬ。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者
- (6) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱(平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)期間中でない者
- 5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称
福岡県総務部総務事務厚生課調達班
〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号
(電話番号) 092-643-3092(ダイヤルイン)
(FAX) 092-643-3109

- 6 契約条項を示す場所
5の部局とする。
- 7 入札説明書の交付
令和4年6月10日(金曜日)から令和4年7月6日(水曜日)までの福岡県の休日を含める条例(平成元年福岡県条例第23号)第1条に規定する休日(以下「県の休日」という。)を除く毎日、9時00分から17時00分まで5の部局で交付する。
- 8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- 9 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法
- 提出場所
5の部局とする。
 - 提出期限
令和4年7月19日(火曜日)15時00分
 - 提出方法
持参(ただし、県の休日には受領しない。)又は郵便(書留郵便に限る。提出期限内必着)で行う。
- 10 開札の場所及び日時
- 場所
福岡市博多区東公園7番7号
福岡県総務部会議室(行政南棟地下1階)
 - 日時
令和4年7月21日(木曜日)11時00分
- 11 落札者が不在の場合の措置
開札をした場合において落札者が不在ときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により、再度の入札を行う。ただし、開札の際入札者又はその代理人の全てが立ち会っており、その全てが同意する場合にあっては直ちにその場で、その他の場合にあっては別に定める日時、場所において行う。
- 12 入札保証金及び契約保証金
- 入札保証金

見積金額（税込み）の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額（税込み）の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

(2) 契約保証金

契約金額の100分10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

- (1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札
- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が見積金額（税込み）の100分の5に達しない入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者

がした入札。

なお、落札者が契約締結前に指名停止となった場合は、落札者としての権利を失うものとし、契約を締結しない。

- (9) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札

14 落札者の決定の方法

(1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

(3) 本件は、令和4年7月21日（木曜日）に開札する以下の対象案件において、予め定めた開札順序で落札者を決定し、落札者となった者のそれ以降に落札決定する案件の入札を無効にする「一抜け方式」を採用するものである。

取扱いは次のとおりとする。

開札順序	対象案件名	納入場所
1	タブレット端末（4備出9-10）	明善高等学校 久留米高等学校
2	タブレット端末（4備出9-9）	浮羽工業高等学校 浮羽究真館高等学校 朝倉高等学校
3	タブレット端末（4備出9-7）	三潞高等学校 大川樟風高等学校 伝習館高等学校 山門高等学校
4	タブレット端末（4備出9-6）	小郡高等学校 三井高等学校 久留米筑水高等学校
5	タブレット端末（4備出9-11）	三池高等学校 三池工業高等学校 大牟田北高等学校

6	タブレット端末（4 備出 9 - 8）	八女農業高等学校 輝翔館中等教育学校 朝倉東高等学校 朝倉光陽高等学校
7	タブレット端末（4 備出 9 - 13）	八女工業高等学校 福島高等学校
8	タブレット端末（4 備出 9 - 12）	ありあけ新世高等学校 八女高等学校

ア 落札者の決定は、開札順序欄に記載の番号順に行う。

イ 先の案件で落札者となった者が、その後の案件にも参加している場合は、その者のその後の案件の入札を無効とする。

ウ 案件に落札者がなく、その場で再度の入札ができない場合は、当該案件は保留し（後日再度の入札を行う）、開札順序を繰り上げ、開札を続行する。

エ ウで保留（後日再度の入札）となり、後日再度の入札を行うこととなった案件（以下「保留案件」という。）が複数存在する場合は、保留案件の入札が行われた日の開札順序に基づいて入札を行うものとする。この場合、イを準用する。

15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情申立てについては、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載している。
- (3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。
- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (5) その他、詳細は入札説明書による。

16 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased : Tablet PC etc.
- (2) Delivery period : By November 28, 2022

- (3) Delivery place : Mizuma High School Tel 0942-62-3146
Okawashofu High School Tel 0944-87-2247
Denshukan High School Tel 0944-73-3116
Yamato High School Tel 0944-62-4105

(4) Time Limit for Tender : 3 : 00 P. M. on July 19, 2022

(5) Contact Point for the Notice : General Affairs and Welfare Division, General Affairs Department, Fukuoka Prefectural Office
7-7, Higashikoen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8577, Japan
Tel 092-643-3092

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

令和 4 年 6 月 10 日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 調達内容

- (1) 調達案件名
タブレット端末（4 備出 9 - 8）
- (2) 調達物品及び数量
学習用コンピュータ 他 2 件
- (3) 履行期限
令和 4 年 11 月 28 日（月曜日）
- (4) 履行場所
八女農業高等学校、輝翔館中等教育学校、朝倉東高等学校、朝倉光陽高等学校
- (5) 今後調達が予定される数量及び入札の公告の予定時期
タブレット端末（4 備出 9 - 14～51）
令和 4 年 6 月頃
- (6) 本件入札にあたっての特記事項
・ 同一日に開札する他案件である、「タブレット端末（4 備出 9 - 6、7、9～13

）」について、14(3)に記載の開札順序で落札者を決定する。

・同一日に開札する上記他案件への入札も可能であるが、落札者となった者のそれ以降に落札決定する案件の入札は無効となる。

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（令和4年4月福岡県告示第371号）に定める資格を得ている者（令和3年度競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

令和4年7月19日（火曜日）現在において、次の条件を満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、業種及び等級が次のいずれかの条件を満たす者

大分類	中分類	業種名	等級
01	01	文具	AA
01	02	事務機器	AA
02	01	スチール家具	AA

05	01	電気器具	AA
05	02	電気通信機器	AA
05	11	諸機器	AA
13	12	ソフトウェア開発	AA

(2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者

(3) 納入する物品に係る保守、点検、修理その他のアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できると認められる者

(4) 納入しようとする物品が1の(2)に示した物品であることを証明する仕様申立書を教育庁教育総務部施設課に令和4年7月6日（水曜日）17時00分までに提出して承認を受けた者

・仕様申立書の提出場所及び仕様申立書に関する問合せ先

福岡県教育庁教育総務部施設課

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

（電話番号）092-643-3899

（FAX）092-641-2934

なお、提出した仕様申立書について説明を求められたときは、これに応じなければならぬ。

(5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者

(6) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者

5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）

（FAX）092-643-3109

6 契約条項を示す場所

- 5の部局とする。
- 7 入札説明書の交付
令和4年6月10日（金曜日）から令和4年7月6日（水曜日）までの福岡県の休日
を定める条例（平成元年福岡県条例第23号）第1条に規定する休日（以下「県の休日
」という。）を除く毎日、9時00分から17時00分まで5の部局で交付する。
- 8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- 9 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法
- (1) 提出場所
5の部局とする。
- (2) 提出期限
令和4年7月19日（火曜日）15時00分
- (3) 提出方法
持参（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。提出期
限内必着）で行う。
- 10 開札の場所及び日時
- (1) 場所
福岡市博多区東公園7番7号
福岡県総務部会議室（行政南棟地下1階）
- (2) 日時
令和4年7月21日（木曜日）14時30分
- 11 落札者が不在の場合の措置
開札をした場合において落札者が不在ときは、地方自治法施行令第167条の8第4項
の規定により、再度の入札を行う。ただし、開札の際入札者又はその代理人の全てが
立ち会っており、その全てが同意する場合にあっては直ちにその場で、その他の場合
にあっては別に定める日時、場所において行う。
- 12 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金
見積金額（税込み）の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付

- 又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。
- ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額（税込み）の100分の5以上を
保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合
- イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人
等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書
面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合
- (2) 契約保証金
契約金額の100分10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供す
ること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。
- ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上を保険金額と
するもの）を締結し、その証書を提出する場合
- イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人
等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書
面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合
- 13 入札の無効
次の入札は無効とする。
- なお、11により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加
わるができない。
- (1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札
- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が見積金額（税込み）の100分の5に達し
ない入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停
止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者
がした入札。

なお、落札者が契約締結前に指名停止となった場合は、落札者としての権利を失うものとし、契約を締結しない。

(9) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札

14 落札者の決定の方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- (3) 本件は、令和4年7月21日（木曜日）に開札する以下の対象案件において、予め定めた開札順序で落札者を決定し、落札者となった者のそれ以降に落札決定する案件の入札を無効にする「一抜け方式」を採用するものである。
- 取扱いは次のとおりとする。

開札順序	対象案件名	納入場所
1	タブレット端末（4 備出 9 - 10）	明善高等学校 久留米高等学校
2	タブレット端末（4 備出 9 - 9）	浮羽工業高等学校 浮羽究真館高等学校 朝倉高等学校
3	タブレット端末（4 備出 9 - 7）	三潞高等学校 大川樟風高等学校 伝習館高等学校 山門高等学校
4	タブレット端末（4 備出 9 - 6）	小郡高等学校 三井高等学校 久留米筑水高等学校
5	タブレット端末（4 備出 9 - 11）	三池高等学校 三池工業高等学校 大牟田北高等学校
6	タブレット端末（4 備出 9 - 8）	八女農業高等学校 輝翔館中等教育学校 朝倉東高等学校 朝倉光陽高等学校

7	タブレット端末（4 備出 9 - 13）	八女工業高等学校 福島高等学校
8	タブレット端末（4 備出 9 - 12）	ありあけ新世高等学校 八女高等学校

ア 落札者の決定は、開札順序欄に記載の番号順に行う。

イ 先の案件で落札者となった者が、その後の案件にも参加している場合は、その者のその後の案件の入札を無効とする。

ウ 案件に落札者がなく、その場で再度の入札ができない場合は、当該案件は保留し（後日再度の入札を行う）、開札順序を繰り上げ、開札を続行する。

エ ウで保留（後日再度の入札）となり、後日再度の入札を行うこととなった案件（以下「保留案件」という。）が複数存在する場合は、保留案件の入札が行われた日の開札順序に基づいて入札を行うものとする。この場合、イを準用する。

15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情申立てについては、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載している。
- (3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。
- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (5) その他、詳細は入札説明書による。

16 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased : Tablet PC etc.
- (2) Delivery period : By November 28, 2022
- (3) Delivery place : Yame Agricultural High School Tel 0943-23-3175
Kishoukan Secondary School Tel 0943-42-1917
Asakura-higashi High School Tel 0946-22-2114

Asakurakoyo High School Tel 0946-62-1417

- (4) Time Limit for Tender : 3 : 00 P. M. on July 19, 2022
- (5) Contact Point for the Notice : General Affairs and Welfare Division, General Affairs Department, Fukuoka Prefectural Office
7-7, Higashikoen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8577, Japan
Tel 092-643-3092

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

令和4年6月10日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 調達内容

- (1) 調達案件名
タブレット端末（4備出9-9）
- (2) 調達物品及び数量
学習用コンピュータ 他2件
- (3) 履行期限
令和4年11月28日（月曜日）
- (4) 履行場所
浮羽工業高等学校、浮羽究真館高等学校、朝倉高等学校
- (5) 今後調達が予定される数量及び入札の公告の予定時期
タブレット端末（4備出9-14～51）
令和4年6月頃
- (6) 本件入札にあたっての特記事項
- ・ 同一日に開札する他案件である、「タブレット端末（4備出9-6～8、10～13）」について、14(3)に記載の開札順序で落札者を決定する。
 - ・ 同一日に開札する上記他案件への入札も可能であるが、落札者となった者のそれ以降に落札決定する案件の入札は無効となる。

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（令和4年4月福岡県告示第371号）に定める資格を得ている者（令和3年度競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

・ 申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

令和4年7月19日（火曜日）現在において、次の条件を満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、業種及び等級が次のいずれかの条件を満たす者

大分類	中分類	業種名	等級
01	01	文具	A A
01	02	事務機器	A A
02	01	スチール家具	A A
05	01	電気器具	A A
05	02	電気通信機器	A A
05	11	諸機器	A A

13	07	ソフトウェア開発	A A
----	----	----------	-----

- (2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者
- (3) 納入する物品に係る保守、点検、修理その他のアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できると認められる者
- (4) 納入しようとする物品が1の(2)に示した物品であることを証明する仕様申立書を教育庁教育総務部施設課に令和4年7月6日(水曜日)17時00分までに提出して承認を受けた者
- ・仕様申立書の提出場所及び仕様申立書に関する問合せ先
福岡県教育庁教育総務部施設課
〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号
(電話番号) 092-643-3899
(FAX) 092-641-2934
- なお、提出した仕様申立書について説明を求められたときは、これに応じなければならぬ。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者
- (6) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱(平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)期間中でない者
- 5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称
福岡県総務部総務事務厚生課調達班
〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号
(電話番号) 092-643-3092(ダイヤルイン)
(FAX) 092-643-3109
- 6 契約条項を示す場所
5の部局とする。
- 7 入札説明書の交付
令和4年6月10日(金曜日)から令和4年7月6日(水曜日)までの福岡県の休日

- を定める条例(平成元年福岡県条例第23号)第1条に規定する休日(以下「県の休日」という。)を除く毎日、9時00分から17時00分まで5の部局で交付する。
- 8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- 9 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法
- (1) 提出場所
5の部局とする。
 - (2) 提出期限
令和4年7月19日(火曜日)15時00分
 - (3) 提出方法
持参(ただし、県の休日には受領しない。)又は郵便(書留郵便に限る。提出期限内必着)で行う。
- 10 開札の場所及び日時
- (1) 場所
福岡市博多区東公園7番7号
福岡県総務部会議室(行政南棟地下1階)
 - (2) 日時
令和4年7月21日(木曜日)10時30分
- 11 落札者が不在の場合の措置
開札をした場合において落札者が不在ときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により、再度の入札を行う。ただし、開札の際入札者又はその代理人の全てが立ち会っており、その全てが同意する場合にあっては直ちにその場で、その他の場合にあっては別に定める日時、場所において行う。
- 12 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金
見積金額(税込み)の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。
ア 県を被保険者とする入札保証保険契約(見積金額(税込み)の100分の5以上を保険金額とするもの)を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

(2) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

- (1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札
- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が見積金額（税込み）の100分の5に達しない入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札。

なお、落札者が契約締結前に指名停止となった場合は、落札者としての権利を失うものとし、契約を締結しない。

- (9) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札

14 落札者の決定の方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- (3) 本件は、令和4年7月21日（木曜日）に開札する以下の対象案件において、予め定めた開札順序で落札者を決定し、落札者となった者のそれ以降に落札決定する案件の入札を無効にする「一抜け方式」を採用するものである。
取扱いはこちらのとおりとする。

開札順序	対象案件名	納入場所
1	タブレット端末（4 備出9-10）	明善高等学校 久留米高等学校
2	タブレット端末（4 備出9-9）	浮羽工業高等学校 浮羽究真館高等学校 朝倉高等学校
3	タブレット端末（4 備出9-7）	三潞高等学校 大川樟風高等学校 伝習館高等学校 山門高等学校
4	タブレット端末（4 備出9-6）	小郡高等学校 三井高等学校 久留米筑水高等学校
5	タブレット端末（4 備出9-11）	三池高等学校 三池工業高等学校 大牟田北高等学校
6	タブレット端末（4 備出9-8）	八女農業高等学校 輝翔館中等教育学校 朝倉東高等学校 朝倉光陽高等学校
7	タブレット端末（4 備出9-13）	八女工業高等学校 福島高等学校
8	タブレット端末（4 備出9-12）	ありあけ新世高等学校 八女高等学校

ア 落札者の決定は、開札順序欄に記載の番号順に行う。

イ 先の案件で落札者となった者が、その後の案件にも参加している場合は、その者のその後の案件の入札を無効とする。

ウ 案件に落札者がなく、その場で再度の入札ができない場合は、当該案件は保留し（後日再度の入札を行う）、開札順序を繰り上げ、開札を続行する。

エ ウで保留（後日再度の入札）となり、後日再度の入札を行うこととなった案件（以下「保留案件」という。）が複数存在する場合は、保留案件の入札が行われた日の開札順序に基づいて入札を行うものとする。この場合、イを準用する。

15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情申立てについては、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載している。
- (3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。
- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (5) その他、詳細は入札説明書による。

16 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased : Tablet PC etc.
- (2) Delivery period : By November 28, 2022
- (3) Delivery place : Ukiha Technical High School Tel 0943-72-3111
Ukihakyushinkan High School Tel 0943-75-3899
Asakura High School Tel 0946-22-2043
- (4) Time Limit for Tender : 3 : 00 P. M. on July 19, 2022
- (5) Contact Point for the Notice : General Affairs and Welfare Division, General Affairs Department, Fukuoka Prefectural Office
7-7, Higashikoen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8577, Japan

Tel 092-643-3092

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

令和 4 年 6 月 10 日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 調達内容

- (1) 調達案件名
タブレット端末（4 備出 9-10）
 - (2) 調達物品及び数量
学習用コンピュータ 他 2 件
 - (3) 履行期限
令和 4 年 11 月 28 日（月曜日）
 - (4) 履行場所
明善高等学校、久留米高等学校
 - (5) 今後調達が予定される数量及び入札の公告の予定時期
タブレット端末（4 備出 9-14~51）
令和 4 年 6 月頃
 - (6) 本件入札にあたっての特記事項
 - ・ 同一日に開札する他案件である、「タブレット端末（4 備出 9-6~9、11~13）」について、14(3)に記載の開札順序で落札者を決定する。
 - ・ 同一日に開札する上記他案件への入札も可能であるが、落札者となった者のそれ以降に落札決定する案件の入札は無効となる。
- 2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 5 第 1 項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（令和 4 年 4 月福岡県告示第 371 号）に定める資格を得ている者（令和 3 年度競争入札参加資格者名簿（物品）登載

者)

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

(電話番号) 092-643-3092 (ダイヤルイン)

申請書は、福岡県庁ホームページ (<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>) からダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件 (地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。)

令和4年7月19日(火曜日)現在において、次の条件を満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、業種及び等級が次のいずれかの条件を満たす者

大分類	中分類	業種名	等級
01	01	文具	AA
01	02	事務機器	AA
02	01	スチール家具	AA
05	01	電気器具	AA
05	02	電気通信機器	AA
05	11	諸機器	AA
13	07	ソフトウェア開発	AA

(2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者

(3) 納入する物品に係る保守、点検、修理その他のアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できると認められる者

(4) 納入しようとする物品が1の(2)に示した物品であることを証明する仕様申立書を

教育庁教育総務部施設課に令和4年7月6日(水曜日)17時00分までに提出して承認を受けた者

・仕様申立書の提出場所及び仕様申立書に関する問合せ先

福岡県教育庁教育総務部施設課

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

(電話番号) 092-643-3899

(FAX) 092-641-2934

なお、提出した仕様申立書について説明を求められたときは、これに応じなければならぬ。

(5) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者

(6) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱(平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)期間中でない者

5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

(電話番号) 092-643-3092 (ダイヤルイン)

(FAX) 092-643-3109

6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

7 入札説明書の交付

令和4年6月10日(金曜日)から令和4年7月6日(水曜日)までの福岡県の休日を定める条例(平成元年福岡県条例第23号)第1条に規定する休日(以下「県の休日」という。)を除く毎日、9時00分から17時00分まで5の部局で交付する。

8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法

(1) 提出場所

5の部局とする。

(2) 提出期限

令和4年7月19日（火曜日）15時00分

(3) 提出方法

持参（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。提出期限内必着）で行う。

10 開札の場所及び日時

(1) 場所

福岡市博多区東公園7番7号

福岡県総務部会議室（行政南棟地下1階）

(2) 日時

令和4年7月21日（木曜日）10時00分

11 落札者がいない場合の措置

開札をした場合において落札者がいないときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により、再度の入札を行う。ただし、開札の際入札者又はその代理人の全てが立ち会っており、その全てが同意する場合にあっては直ちにその場で、その他の場合にあっては別に定める日時、場所において行う。

12 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

見積金額（税込み）の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額（税込み）の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

(2) 契約保証金

契約金額の100分10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

(1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札

(2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札

(3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札

(4) 所定の場所及び日時に到達しない入札

(5) 入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明できない入札

(6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が見積金額（税込み）の100分の5に達しない入札

(7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札

(8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札。

なお、落札者が契約締結前に指名停止となった場合は、落札者としての権利を失うものとし、契約を締結しない。

(9) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札

14 落札者の決定の方法

(1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入

札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

- (3) 本件は、令和4年7月21日（木曜日）に開札する以下の対象案件において、予め定めた開札順序で落札者を決定し、落札者となった者のそれ以降に落札決定する案件の入札を無効にする「一抜け方式」を採用するものである。

取扱いは次のとおりとする。

開札順序	対象案件名	納入場所
1	タブレット端末（4備出9-10）	明善高等学校 久留米高等学校
2	タブレット端末（4備出9-9）	浮羽工業高等学校 浮羽究真館高等学校 朝倉高等学校
3	タブレット端末（4備出9-7）	三潞高等学校 大川樟風高等学校 伝習館高等学校 山門高等学校
4	タブレット端末（4備出9-6）	小郡高等学校 三井高等学校 久留米筑水高等学校
5	タブレット端末（4備出9-11）	三池高等学校 三池工業高等学校 大牟田北高等学校
6	タブレット端末（4備出9-8）	八女農業高等学校 輝翔館中等教育学校 朝倉東高等学校 朝倉光陽高等学校
7	タブレット端末（4備出9-13）	八女工業高等学校 福島高等学校
8	タブレット端末（4備出9-12）	ありあけ新世高等学校 八女高等学校

ア 落札者の決定は、開札順序欄に記載の番号順に行う。

イ 先の案件で落札者となった者が、その後の案件にも参加している場合は、その者のその後の案件の入札を無効とする。

ウ 案件に落札者がなく、その場で再度の入札ができない場合は、当該案件は保留し（後日再度の入札を行う）、開札順序を繰り上げ、開札を続行する。

エ ウで保留（後日再度の入札）となり、後日再度の入札を行うこととなった案件（以下「保留案件」という。）が複数存在する場合は、保留案件の入札が行われ

た日の開札順序に基づいて入札を行うものとする。この場合、イを準用する。

15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情申立てについては、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載している。
- (3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。
- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (5) その他、詳細は入札説明書による。

16 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased : Tablet PC etc.
- (2) Delivery period : By November 28, 2022
- (3) Delivery place : Meizen High School Tel 0942-32-5241
Kurume High School Tel 0942-33-1288
- (4) Time Limit for Tender : 3 : 00 P. M. on July 19, 2022
- (5) Contact Point for the Notice : General Affairs and Welfare Division, General Affairs Department, Fukuoka Prefectural Office
7-7, Higashikoen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8577, Japan
Tel 092-643-3092

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

令和4年6月10日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 調達内容

(1) 調達案件名

タブレット端末（4 備出9-11）

(2) 調達物品及び数量

学習用コンピュータ 他2件

(3) 履行期限

令和4年11月28日（月曜日）

(4) 履行場所

三池高等学校、三池工業高等学校、大牟田北高等学校

(5) 今後調達が予定される数量及び入札の公告の予定時期

タブレット端末（4 備出9-14～51）

令和4年6月頃

(6) 本件入札にあたっての特記事項

- ・同一日に開札する他案件である、「タブレット端末（4 備出9-6～10、12、13）」について、14(3)に記載の開札順序で落札者を決定する。
- ・同一日に開札する上記他案件への入札も可能であるが、落札者となった者のそれ以降に落札決定する案件の入札は無効となる。

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（令和4年4月福岡県告示第371号）に定める資格を得ている者（令和3年度競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

- ・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

令和4年7月19日（火曜日）現在において、次の条件を満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、業種及び等級が次のいずれかの条件を満たす者

大分類	中分類	業種名	等級
01	01	文具	A A
01	02	事務機器	A A
02	01	スチール家具	A A
05	01	電気器具	A A
05	02	電気通信機器	A A
05	11	諸機器	A A
13	07	ソフトウェア開発	A A

(2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者

(3) 納入する物品に係る保守、点検、修理その他のアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できると認められる者

(4) 納入しようとする物品が1の(2)に示した物品であることを証明する仕様申立書を教育庁教育総務部施設課に令和4年7月6日（水曜日）17時00分までに提出して承認を受けた者

- ・仕様申立書の提出場所及び仕様申立書に関する問合せ先

福岡県教育庁教育総務部施設課

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

（電話番号）092-643-3899

（FAX）092-641-2934

なお、提出した仕様申立書について説明を求められたときは、これに応じなければならぬ。

- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者
 - (6) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者
- 5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称
福岡県総務部総務事務厚生課調達班
〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号
（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）
（FAX） 092-643-3109
- 6 契約条項を示す場所
5の部局とする。
- 7 入札説明書の交付
令和4年6月10日（金曜日）から令和4年7月6日（水曜日）までの福岡県の休日を定める条例（平成元年福岡県条例第23号）第1条に規定する休日（以下「県の休日」という。）を除く毎日、9時00分から17時00分まで5の部局で交付する。
- 8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- 9 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法
- (1) 提出場所
5の部局とする。
 - (2) 提出期限
令和4年7月19日（火曜日）15時00分
 - (3) 提出方法
持参（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。提出期限内必着）で行う。
- 10 開札の場所及び日時

- (1) 場所
福岡市博多区東公園7番7号
福岡県総務部会議室（行政南棟地下1階）
 - (2) 日時
令和4年7月21日（木曜日）14時00分
- 11 落札者がいない場合の措置
開札をした場合において落札者がいないときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により、再度の入札を行う。ただし、開札の際入札者又はその代理人の全てが立ち会っており、その全てが同意する場合にあっては直ちにその場で、その他の場合にあっては別に定める日時、場所において行う。
- 12 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金
見積金額（税込み）の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。
ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額（税込み）の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合
イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合
 - (2) 契約保証金
契約金額の100分10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。
ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合
イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合
- 13 入札の無効
次の入札は無効とする。

なお、11により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

- (1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札
- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が見積金額（税込み）の100分の5に達しない入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札。

なお、落札者が契約締結前に指名停止となった場合は、落札者としての権利を失うものとし、契約を締結しない。

- (9) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札

14 落札者の決定の方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- (3) 本件は、令和4年7月21日（木曜日）に開札する以下の対象案件において、予め定めた開札順序で落札者を決定し、落札者となった者のそれ以降に落札決定する案件の入札を無効にする「一抜け方式」を採用するものである。

取扱いは次のとおりとする。

開札順序	対象案件名	納入場所
------	-------	------

1	タブレット端末（4備出9-10）	明善高等学校 久留米高等学校
2	タブレット端末（4備出9-9）	浮羽工業高等学校 浮羽究真館高等学校 朝倉高等学校
3	タブレット端末（4備出9-7）	三潞高等学校 大川樟風高等学校 伝習館高等学校 山門高等学校
4	タブレット端末（4備出9-6）	小郡高等学校 三井高等学校 久留米筑水高等学校
5	タブレット端末（4備出9-11）	三池高等学校 三池工業高等学校 大牟田北高等学校
6	タブレット端末（4備出9-8）	八女農業高等学校 輝翔館中等教育学校 朝倉東高等学校 朝倉光陽高等学校
7	タブレット端末（4備出9-13）	八女工業高等学校 福島高等学校
8	タブレット端末（4備出9-12）	ありあけ新世高等学校 八女高等学校

ア 落札者の決定は、開札順序欄に記載の番号順に行う。

イ 先の案件で落札者となった者が、その後の案件にも参加している場合は、その者のその後の案件の入札を無効とする。

ウ 案件に落札者がなく、その場で再度の入札ができない場合は、当該案件は保留し（後日再度の入札を行う）、開札順序を繰り上げ、開札を続行する。

エ ウで保留（後日再度の入札）となり、後日再度の入札を行うこととなった案件（以下「保留案件」という。）が複数存在する場合は、保留案件の入札が行われた日の開札順序に基づいて入札を行うものとする。この場合、イを準用する。

15 その他

(1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。

(2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した

福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情申立てについては、福岡県庁ホームページ (<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>) に掲載している。

- (3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。
- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (5) その他、詳細は入札説明書による。

16 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased : Tablet PC etc.
- (2) Delivery period : By November 28, 2022
- (3) Delivery place : Miike High School Tel 0944-53-2172
Miike Technical High School Tel 0944-53-3036
Omuta-kita High School Tel 0944-58-0011
- (4) Time Limit for Tender : 3 : 00 P. M. on July 19, 2022
- (5) Contact Point for the Notice : General Affairs and Welfare Division, General Affairs Department, Fukuoka Prefectural Office
7-7, Higashikoen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8577, Japan
Tel 092-643-3092

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

令和4年6月10日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 調達内容

- (1) 調達案件名
タブレット端末（4備出9-12）
- (2) 調達物品及び数量
学習用コンピュータ 他2件

(3) 履行期限

令和4年11月28日（月曜日）

(4) 履行場所

ありあけ新世高等学校、八女高等学校

(5) 今後調達が予定される数量及び入札の公告の予定時期

タブレット端末（4備出9-14~51）

令和4年6月頃

(6) 本件入札にあたっての特記事項

- ・同一日に開札する他案件である、「タブレット端末（4備出9-6~11、13）」について、14(3)に記載の開札順序で落札者を決定する。
- ・同一日に開札する上記他案件への入札も可能であるが、落札者となった者のそれ以降に落札決定する案件の入札は無効となる。

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（令和4年4月福岡県告示第371号）に定める資格を得ている者（令和3年度競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

- ・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページ (<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>) からダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

令和 4 年 7 月 19 日（火曜日）現在において、次の条件を満たすこと。

- (1) 2 の入札参加資格を有する者のうち、業種及び等級が次のいずれかの条件を満たす者

大分類	中分類	業種名	等級
01	01	文具	A A
01	02	事務機器	A A
02	01	スチール家具	A A
05	01	電気器具	A A
05	02	電気通信機器	A A
05	11	諸機器	A A
13	07	ソフトウェア開発	A A

- (2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者
- (3) 納入する物品に係る保守、点検、修理その他のアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できると認められる者
- (4) 納入しようとする物品が 1 の(2)に示した物品であることを証明する仕様申立書を教育庁教育総務部施設課に令和 4 年 7 月 6 日（水曜日）17時00分までに提出して承認を受けた者
- 仕様申立書の提出場所及び仕様申立書に関する問合せ先
福岡県教育庁教育総務部施設課
〒812-8577 福岡市博多区東公園 7 番 7 号
（電話番号）092-643-3899
（F A X） 092-641-2934
- なお、提出した仕様申立書について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者
- (6) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年 2 月 22 日 13 管

達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者

- 5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称
福岡県総務部総務事務厚生課調達班
〒812-8577 福岡市博多区東公園 7 番 7 号
（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）
（F A X） 092-643-3109
- 6 契約条項を示す場所
5 の部局とする。
- 7 入札説明書の交付
令和 4 年 6 月 10 日（金曜日）から令和 4 年 7 月 6 日（水曜日）までの福岡県の休日を定める条例（平成元年福岡県条例第23号）第 1 条に規定する休日（以下「県の休日」という。）を除く毎日、9 時 00 分から 17 時 00 分まで 5 の部局で交付する。
- 8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- 9 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法
- 提出場所
5 の部局とする。
 - 提出期限
令和 4 年 7 月 19 日（火曜日）15 時 00 分
 - 提出方法
持参（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。提出期限内必着）で行う。
- 10 開札の場所及び日時
- 場所
福岡市博多区東公園 7 番 7 号
福岡県総務部会議室（行政南棟地下 1 階）
 - 日時
令和 4 年 7 月 21 日（木曜日）15 時 30 分

11 落札者が不在の場合の措置

開札をした場合において落札者が不在ときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により、再度の入札を行う。ただし、開札の際入札者又はその代理人の全てが立ち会っており、その全てが同意する場合にあっては直ちにその場で、その他の場合にあっては別に定める日時、場所において行う。

12 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

見積金額（税込み）の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額（税込み）の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

(2) 契約保証金

契約金額の100分10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

- (1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札
- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札

(4) 所定の場所及び日時に到達しない入札

(5) 入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明できない入札

(6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が見積金額（税込み）の100分の5に達しない入札

(7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札

(8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札。

なお、落札者が契約締結前に指名停止となった場合は、落札者としての権利を失うものとし、契約を締結しない。

(9) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札

14 落札者の決定の方法

(1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

(3) 本件は、令和4年7月21日（木曜日）に開札する以下の対象案件において、予め定めた開札順序で落札者を決定し、落札者となった者のそれ以降に落札決定する案件の入札を無効にする「一抜け方式」を採用するものである。

取扱いはこちらとする。

開札順序	対象案件名	納入場所
1	タブレット端末（4備出9-10）	明善高等学校 久留米高等学校
2	タブレット端末（4備出9-9）	浮羽工業高等学校 浮羽究真館高等学校 朝倉高等学校

3	タブレット端末（4 備出 9 - 7）	三潞高等学校 大川樟風高等学校 伝習館高等学校 山門高等学校
4	タブレット端末（4 備出 9 - 6）	小郡高等学校 三井高等学校 久留米筑水高等学校
5	タブレット端末（4 備出 9 - 11）	三池高等学校 三池工業高等学校 大牟田北高等学校
6	タブレット端末（4 備出 9 - 8）	八女農業高等学校 輝翔館中等教育学校 朝倉東高等学校 朝倉光陽高等学校
7	タブレット端末（4 備出 9 - 13）	八女工業高等学校 福島高等学校
8	タブレット端末（4 備出 9 - 12）	ありあけ新世高等学校 八女高等学校

ア 落札者の決定は、開札順序欄に記載の番号順に行う。

イ 先の案件で落札者となった者が、その後の案件にも参加している場合は、その者のその後の案件の入札を無効とする。

ウ 案件に落札者がなく、その場で再度の入札ができない場合は、当該案件は保留し（後日再度の入札を行う）、開札順序を繰り上げ、開札を続行する。

エ ウで保留（後日再度の入札）となり、後日再度の入札を行うこととなった案件（以下「保留案件」という。）が複数存在する場合は、保留案件の入札が行われた日の開札順序に基づいて入札を行うものとする。この場合、イを準用する。

15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情申立てについては、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載している。
- (3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。

(4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。

(5) その他、詳細は入札説明書による。

16 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased : Tablet PC etc.
- (2) Delivery period : By November 28, 2022
- (3) Delivery place : Ariakeshinsei High School Tel 0944-59-9688
Yame High School Tel 0942-53-4184
- (4) Time Limit for Tender : 3 : 00 P. M. on July 19, 2022
- (5) Contact Point for the Notice : General Affairs and Welfare Division, General Affairs Department, Fukuoka Prefectural Office
7-7, Higashikoen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8577, Japan
Tel 092-643-3092

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

令和 4 年 6 月 10 日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 調達内容

- (1) 調達案件名
タブレット端末（4 備出 9 - 13）
- (2) 調達物品及び数量
学習用コンピュータ 他 2 件
- (3) 履行期限
令和 4 年 11 月 28 日（月曜日）
- (4) 履行場所
八女工業高等学校、福島高等学校
- (5) 今後調達が予定される数量及び入札の公告の予定時期

タブレット端末（4 備出 9 - 14~51）

令和 4 年 6 月頃

(6) 本件入札にあたっての特記事項

- ・同一日に開札する他案件である、「タブレット端末（4 備出 9 - 6~12）」について、14(3)に記載の開札順序で落札者を決定する。
- ・同一日に開札する上記他案件への入札も可能であるが、落札者となった者のそれ以降に落札決定する案件の入札は無効となる。

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5 第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（令和 4 年 4 月福岡県告示第 371号）に定める資格を得ている者（令和 3 年度競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2 に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

- ・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園 7 番 7 号

（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

令和 4 年 7 月 19 日（火曜日）現在において、次の条件を満たすこと。

- (1) 2 の入札参加資格を有する者のうち、業種及び等級が次のいずれかの条件を満たす者

大分類	中分類	業種名	等級
-----	-----	-----	----

01	01	文具	A A
01	02	事務機器	A A
02	01	スチール家具	A A
05	01	電気器具	A A
05	02	電気通信機器	A A
05	11	諸機器	A A
13	07	ソフトウェア開発	A A

- (2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者
- (3) 納入する物品に係る保守、点検、修理その他のアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できると認められる者
- (4) 納入しようとする物品が 1 の(2)に示した物品であることを証明する仕様申立書を教育庁教育総務部施設課に令和 4 年 7 月 6 日（水曜日）17時00分までに提出して承認を受けた者
- ・仕様申立書の提出場所及び仕様申立書に関する問合せ先
福岡県教育庁教育総務部施設課
〒812-8577 福岡市博多区東公園 7 番 7 号
（電話番号）092-643-3899
（F A X） 092-641-2934
- なお、提出した仕様申立書について説明を求められたときは、これに応じなければならぬ。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者
- (6) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年 2 月 22 日 13 管 達 第 66 号 総 務 部 長 依 命 通 達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者

5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称
福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園 7 番 7 号
(電話番号) 092-643-3092 (ダイヤルイン)
(FAX) 092-643-3109

6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

7 入札説明書の交付

令和 4 年 6 月 10 日 (金曜日) から令和 4 年 7 月 6 日 (水曜日) までの福岡県の休日
を定める条例 (平成元年福岡県条例第 23 号) 第 1 条に規定する休日 (以下「県の休日
」という。) を除く毎日、9 時 00 分から 17 時 00 分まで 5 の部局で交付する。

8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法

(1) 提出場所

5の部局とする。

(2) 提出期限

令和 4 年 7 月 19 日 (火曜日) 15 時 00 分

(3) 提出方法

持参 (ただし、県の休日には受領しない。) 又は郵便 (書留郵便に限る。提出期
限内必着) で行う。

10 開札の場所及び日時

(1) 場所

福岡市博多区東公園 7 番 7 号

福岡県総務部会議室 (行政南棟地下 1 階)

(2) 日時

令和 4 年 7 月 21 日 (木曜日) 15 時 00 分

11 落札者が不在の場合の措置

開札をした場合において落札者が不在ときは、地方自治法施行令第 167 条の 8 第 4 項
の規定により、再度の入札を行う。ただし、開札の際入札者又はその代理人の全てが
立ち会っており、その全てが同意する場合にあっては直ちにその場で、その他の場合

にあっては別に定める日時、場所において行う。

12 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

見積金額 (税込み) の 100 分の 5 以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又
は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約 (見積金額 (税込み) の 100 分の 5 以上を
保険金額とするもの) を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去 2 年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国 (独立行政法人
等を含む。) との同種・同規模の契約を履行 (2 件以上) したことを証明する書
面 (当該発注者が交付した証明書) を提出する場合

(2) 契約保証金

契約金額の 100 分 10 以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供す
ること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約 (契約金額の 100 分の 10 以上を保険金額
とするもの) を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去 2 年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国 (独立行政法人
等を含む。) との同種・同規模の契約を履行 (2 件以上) したことを証明する書
面 (当該発注者が交付した証明書) を提出する場合

13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11 により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加
わるができない。

(1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札

(2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札

(3) 同一入札者が 2 以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札

(4) 所定の場所及び日時に到達しない入札

(5) 入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明できない入札

(6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が見積金額 (税込み) の 100 分の 5 に達
しない入札

- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
 (8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札。

なお、落札者が契約締結前に指名停止となった場合は、落札者としての権利を失うものとし、契約を締結しない。

- (9) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札

14 落札者の決定の方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が 2 人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- (3) 本件は、令和 4 年 7 月 21 日（木曜日）に開札する以下の対象案件において、予め定めた開札順序で落札者を決定し、落札者となった者のそれ以降に落札決定する案件の入札を無効にする「一抜け方式」を採用するものである。

取扱いはおのとおりにする。

開札順序	対象案件名	納入場所
1	タブレット端末（4 備出 9 - 10）	明善高等学校 久留米高等学校
2	タブレット端末（4 備出 9 - 9）	浮羽工業高等学校 浮羽究真館高等学校 朝倉高等学校
3	タブレット端末（4 備出 9 - 7）	三瀧高等学校 大川樟風高等学校 伝習館高等学校 山門高等学校
4	タブレット端末（4 備出 9 - 6）	小郡高等学校 三井高等学校 久留米筑水高等学校

5	タブレット端末（4 備出 9 - 11）	三池高等学校 三池工業高等学校 大牟田北高等学校
6	タブレット端末（4 備出 9 - 8）	八女農業高等学校 輝翔館中等教育学校 朝倉東高等学校 朝倉光陽高等学校
7	タブレット端末（4 備出 9 - 13）	八女工業高等学校 福島高等学校
8	タブレット端末（4 備出 9 - 12）	ありあけ新世高等学校 八女高等学校

ア 落札者の決定は、開札順序欄に記載の番号順に行う。

イ 先の案件で落札者となった者が、その後の案件にも参加している場合は、その者のその後の案件の入札を無効とする。

ウ 案件に落札者がなく、その場で再度の入札ができない場合は、当該案件は保留し（後日再度の入札を行う）、開札順序を繰り上げ、開札を続行する。

エ ウで保留（後日再度の入札）となり、後日再度の入札を行うこととなった案件（以下「保留案件」という。）が複数存在する場合は、保留案件の入札が行われた日の開札順序に基づいて入札を行うものとする。この場合、イを準用する。

15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情申立てについては、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載している。
- (3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。
- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (5) その他、詳細は入札説明書による。

16 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased : Tablet PC etc.
- (2) Delivery period : By November 28, 2022
- (3) Delivery place : Yame Technical High School Tel 0942-53-2044
Fukushima High School Tel 0943-22-5148
- (4) Time Limit for Tender : 3 : 00 P. M. on July 19, 2022
- (5) Contact Point for the Notice : General Affairs and Welfare Division, General Affairs Department, Fukuoka Prefectural Office
7-7, Higashikoen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8577, Japan
Tel 092-643-3092

公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

令和4年6月10日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 1 調達をする物品等又は特定役務の種類
福岡県財務会計システム用ソフトウェア等の賃貸借契約
- 2 競争入札参加者の資格
 - (1) 競争入札に参加することができない者
 - ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者（特別の理由がある場合を除く。）
 - イ 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当するため知事が一定の期間を定めて競争入札に参加させないこととした者であって、当該期間を経過していないもの及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者
 - ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの（それぞれアに該当する者を除く。）
 - エ 次に掲げる法律の規定により届出の義務が課されたものであって、当該届出の

義務を履行していない者

- ① 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条
- ② 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条
- ③ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条

オ 県内の市町村において個人住民税（個人県民税及び個人市町村民税）を特別徴収すべき者に対して給与の支払を行っている者であって、地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の4に規定する特別徴収義務者の指定を受けていないもの（特別の理由がある場合を除く。）

カ 競争入札参加資格審査申請書（電子計算処理組織（知事の使用に係る電子計算機（入力装置を含む。以下同じ。）と入札参加資格を得ようとする者の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続したものをいう。）による電磁的記録を含む。）及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者

キ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者

(2) 競争入札参加資格審査事項については、次のとおりとする。

- ア 従業員数
- イ 年間売上高
- ウ 自己資本金
- エ 流動比率
- オ 経営年数
- カ 地域貢献活動項目（具体的な内容については、知事が別に定める。）

3 競争入札参加資格審査の申請方法等

(1) 申請方法

次の書類を知事に提出するものとする。

- ア 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）
- イ 法人にあつては登記事項証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあつては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- ウ 印鑑証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- エ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理

- 人に委任する場合は、委任状（様式第2号）
- オ 県税に未納のないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- カ 社会保険等加入状況報告（誓約）書（様式第10号）及び確認資料
- キ 個人住民税特別徴収実施申告（誓約）書（様式第11号）及び確認資料
- ク 法人にあっては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分）、個人にあっては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの）（様式第3号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前2か年分）
- ケ 障がい者の雇用状況の報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障がいのある方を雇用しているときには、障がい者雇用状況調査票（様式第4号）
- コ 営業概要表（様式第5号）
- サ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあっては、官公需適格組合用営業概要表（様式第6号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等
- シ 印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第7号）
- ス ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第8号）
- セ 暴力団排除に関する誓約書（役員名簿）（様式第9号）
- ソ 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し
- タ 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿
- チ I S O9000シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し
- ツ 福岡県物品関係競争入札参加者の格付及び指名等に関する要綱の付表の区分にあるものに係る評価申請書等（ただし、障がい者雇用はケに掲げるもの）
- テ 返信用封筒（404円切手を貼付した長形3号封筒）
- (2) 申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先
福岡県総務部総務事務厚生課調達班
〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号
(電話番号) 092-643-3092 (ダイヤルイン)

申請書は、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。

(3) 申請書の受付期間

この公告の日から令和4年7月4日（月曜日）までとする。

ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、競争入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。

4 競争入札参加資格審査結果の通知

競争入札参加資格決定通知書により通知（郵送）する。

5 競争入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続

(1) 競争入札参加資格の有効期間

競争入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから令和5年9月末日までとする。

(2) 有効期間の更新手続

(1)の有効期間の更新を希望する者は、令和5年7月中に実施する福岡県競争入札参加資格審査の申請をすること。

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける賃貸借契約について、次のとおり一般競争入札に付します。

令和4年6月10日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 競争入札に付する事項

(1) 契約事項の名称

福岡県財務会計システム用ソフトウェア等の賃貸借契約

(2) 調達物品の仕様等

入札説明書による

(3) 賃貸借期間

令和4年12月1日から令和9年12月31日まで（61か月）

(4) 納入場所

福岡県総務部総務事務厚生課

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（令和4年4月福岡県告示第371号）」に定める資格を得ている者（競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

・申請書の提出場所、入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

令和4年7月26日（火曜日）現在において、次の条件を全て満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、次の等級に格付けされているもの

大分類	中分類	業種名	等級
13	08	サービス業種その他（リース・レンタル）	AA

(2) 納入しようとする物品が1の(2)に示した要求仕様を満たすことを証明する機能証明書、機能証明書作成要領に従い作成し、令和4年6月30日（木曜日）までに、5の部局に提出し、県から書面で確認の通知を受けている者

なお、内容に不備又は不明な点があって、5の部局から補正又は説明を求められた場合に、令和4年7月11日（月曜日）までにその補正又は説明ができないときは、入札に参加できないものとする。

また、提出した機能証明書について説明を求められたときは、これに応じなけれ

ばならない。

(3) 当該物品又は同種同程度の物品を迅速かつ確実に提供できると認められる者

(4) 納入する物品に係るアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できると認められる者

(5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者

(6) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）の期間中でない者

5 当該賃貸借契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県総務部総務事務厚生課総務企画班（県庁行政棟3階）

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-643-3145（ダイヤルイン）

6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

7 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

8 入札説明書の交付期間及び交付場所

(1) 交付期間

令和4年6月10日（金曜日）から令和4年6月27日（月曜日）までの期間（福岡県の休日を定める条例（平成元年福岡県条例第23号）第1条第1項に規定する県の休日（以下「県の休日」という。）を除く。）の毎日、午前9時00分から午後5時00分まで（午後0時30分から午後1時30分を除く。）

(2) 交付場所

5の部局とする。

9 入札説明会の開催

(1) 日時

令和4年6月17日（金曜日）午後2時00分から

(2) 場所

福岡市博多区東公園7番7号

福岡県庁行政棟1階 総務事務厚生課入札室

- (3) 入札説明会に参加を希望する者は、令和4年6月16日（木曜日）午後5時00分までに入札説明会参加予定者報告書をファクシミリにて提出すること。

10 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法等

(1) 提出場所

5の部局とする。

(2) 提出期限

令和4年7月25日（月曜日）午後5時00分

(3) 提出方法

入札に参加する者は、入札書を直接持参（ただし、県の休日には受領しない。）

又は郵便（書留郵便に限る。提出期限内に必着のこと。）により、次のとおり提出しなければならない。電話、電報、ファクシミリその他の方法による入札は認めない。

ア 持参により提出する場合は、封筒に入れ密封し、かつ、封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「7月26日開封《福岡県財務会計システム用ソフトウェア等の賃貸借》の入札書在中」と朱書きすること。

イ 郵便により提出する場合は、二重封筒とし、入札書を中封筒に入れ密封の上、当該中封筒の封皮には持参する場合と同様に氏名等を朱書きし、外封筒の封皮には、「7月26日開封《福岡県財務会計システム用ソフトウェア等の賃貸借》の入札書在中」と朱書きすること。

(4) 注意事項

ア 入札金額は、調達物品の本体価格のほか、輸送費、保険料、関税等、納入場所渡しに要する一切の諸経費を含めた額とする。

イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積も

った契約希望金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

ウ 入札者又はその代理人は、その提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることができない。

エ 入札者又はその代理人は、入札書を提出するときは、入札公告等において求められた義務を履行するために必要とする関係書類を併せて提出しなければならない。

- (5) 入札者又はその代理人が相連合し、又は不穏な挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行することができない状態にあると認めるときは、当該入札を延期し、又はこれを中止することができる。

11 開札の日時及び場所等

(1) 日時

令和4年7月26日（火曜日）午後2時00分

(2) 場所

福岡市博多区東公園7番7号

福岡県庁行政棟地下1階 総務部会議室

(3) 開札に立ち会うことを認められる者

開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行うものとする。この場合、入札者又はその代理人は名刺を持参すること。

なお、入札者又はその代理人が立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない職員を立ち合わせてこれを行う。

12 落札者がいない場合の措置

開札をした場合において落札者がいない場合は、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により、別に定める日時において再度の入札を行う。ただし、開札の際、入札者又はその代理人の全てが立ち会っている場合にあつて、その全ての同意が得られればその場で再度入札を行う。

13 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

見積金額（入札書に記載する入札金額に100分の10に相当する額を加算した額）の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付し、又は提供すること。た

だし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

(2) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付又は提供方法及び受領期限

令和4年7月22日（金曜日）午後3時00分までに5の部局へ「保証金等納付書」（5の部局で入手すること。）を添えて納付し、又は提供すること。（「入札保証金・契約保証金についての注意事項」を参照のこと。）

(3) 入札保証金の還付

入札保証金又はこれに代わる担保は、入札終了後還付する。ただし、落札者には、契約保証金に充当する場合のほか、契約締結後還付する。

(4) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付し、又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

14 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、12により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

- (1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札
- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到着しない入札

(5) 入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明できない入札

(6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が上記13の(1)に規定する金額に達しない入札

(7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札

(8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札

(9) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札

15 落札者の決定の方法

(1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

16 その他

(1) 契約書の作成を要する。契約締結時の条件として暴力団排除条項に係る誓約書を提出すること。

なお、契約書作成に要する一切の費用は落札者の負担とする。

(2) 落札者が課税事業者である場合は、契約書に契約金額に併せて取引に係る消費税及び地方消費税の額を明示する必要があるため、直ちに、課税（免税）事業者届出書を提出すること。

(3) 落札者は、「福岡県財務会計システム用ソフトウェア等の賃貸借契約書（案）」の別記「個人情報取扱特記事項」について、あらかじめ落札者の個人情報の取扱状況について確認するための「委託先における個人情報の取扱状況チェックリスト」を、契約締結前に提出すること。

(4) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。

なお、協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情の申立て

については、福岡県庁ホームページ (<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>) に掲載している。

- (5) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。
- (6) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (7) その他、詳細は入札説明書による。

17 Summary

(1) Articles and Quantity

A Lease contract for software etc for Fukuoka Prefecture financial accounting system

(2) Time Limit of Tender

5 : 00 P. M. 25 July, 2022

(3) Contact Point for Notice

General Affairs and Welfare Division, General Affairs department, Fukuoka Prefectural Office,
7-7, Higashikoen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8577, Japan
TEL 092-643-3145

公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定に基づき、同法第5条第1項の規定による届出があった大規模小売店舗について、変更の届出があったので、同法第6条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該届出及び添付書類は、この公告の日から4月間、福岡県商工部中小企業振興課及び北九州中小企業振興事務所において縦覧に供する。

令和4年6月10日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 届出年月日

令和4年5月23日

2 大規模小売店舗の名称及び所在地

- (1) 名 称 （仮称）ライフガーデン水巻
- (2) 所在地 遠賀郡水巻町樋口1437番1外

3 当該大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

変更前	変更後
株式会社九州ケーズデンキ 代表取締役 坂下陽一 茨城県水戸市桜川一丁目1番1号	株式会社九州ケーズデンキ 代表取締役 坂下陽一 茨城県水戸市柳町一丁目13番20号
ダイレックス株式会社 代表取締役 貞方宏司 佐賀県佐賀市高木瀬町大字長瀬930番地	ダイレックス株式会社 代表取締役 多田高志 佐賀県佐賀市高木瀬町大字長瀬930番地
その他未定	株式会社ジンス 代表取締役 田中仁 群馬県前橋市川原町二丁目26番地4
	株式会社西松屋チェーン 代表取締役 大村浩一 兵庫県姫路市飾東町庄266番地の1
	株式会社大創産業 代表取締役 矢野靖二 広島県東広島市西条吉行東一丁目4番14号
	株式会社メディエーター 代表取締役 黒木英隆 福岡市早良区西新五丁目1番31号

公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定に基づき、同法第5条第1項の規定による届出があった大規模小売店舗について、変更の届出があったので、同法第6条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該届出及び添付書類は、この公告の日から4月間、福岡県商工部中小企業振興課及び福岡中小企業振興事務所において縦覧に供する。

令和4年6月10日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 届出年月日

令和 4 年 5 月 23 日

2 大規模小売店舗の名称及び所在地

- (1) 名 称 (仮称) ドン・キホーテ筑紫野店
 (2) 所在地 筑紫野市武蔵三丁目 202 番 1 外

3 大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

変更前	変更後
NTT・TCリース株式会社 代表取締役社長 成瀬明弘 東京都港区港南一丁目 2 番 70 号	NTT・TCリース株式会社 代表取締役 成瀬明弘 東京都港区港南一丁目 2 番 70 号

4 当該大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

変更前	変更後
株式会社ドン・キホーテ 代表取締役 大原孝治 東京都目黒区青葉台二丁目 19 番 10 号	株式会社ドン・キホーテ 代表取締役 吉田直樹 東京都目黒区青葉台二丁目 19 番 10 号

公告

大規模小売店舗立地法（平成 10 年法律第 91 号。以下「法」という。）第 6 条第 1 項の規定による届出について、法第 8 条第 1 項の規定に基づき市町村から聴取した意見の概要を、同条第 3 項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該意見は、この公告の日から 1 月間、福岡県商工部中小企業振興課及び久留米中小企業振興事務所において縦覧に供する。

令和 4 年 6 月 10 日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

- (1) 名 称 ゆめモール柳川
 (2) 所在地 柳川市三橋町蒲船津 1408 番地 6 外

2 法第 8 条第 1 項の規定に基づき市町村から聴取した意見の概要

- (1) 駐車需要の充足等交通に関する事項
・特にありません。
- (2) 歩行者の通行の利便の確保等
・特にありません。
- (3) 廃棄物減量化及びリサイクルについての配慮
・特にありません。
- (4) 防災・防犯対策への協力
・特にありません。
- (5) 騒音の発生に係る事項
・特にありません。
- (6) 廃棄物に係る事項等
・特にありません。
- (7) 街並みづくり等への配慮等
・特にありません。
- (8) その他
・特にありません。

公告

大規模小売店舗立地法（平成 10 年法律第 91 号。以下「法」という。）第 6 条第 1 項の規定による届出について、法第 8 条第 1 項の規定に基づき市町村から聴取した意見の概要を、同条第 3 項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該意見は、この公告の日から 1 月間、福岡県商工部中小企業振興課及び福岡中小企業振興事務所において縦覧に供する。

令和 4 年 6 月 10 日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

- (1) 名 称 サニー光が丘店
 (2) 所在地 筑紫野市光が丘四丁目 1 番 1 号

- 2 法第8条第1項の規定に基づき市町村から聴取した意見の概要
当該変更届出の内容に関しまして特に意見はありません

公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

令和4年6月10日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 1 調達をする物品等又は特定役務の種類

福岡県行政コミュニケーションシステム再構築に係る業務委託

- 2 競争入札参加者の資格

- (1) 競争入札に参加することができない者

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者（特別の理由がある場合を除く。）

イ 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当するため知事が一定の期間を定めて競争入札に参加させないこととした者であって、当該期間を経過していないもの及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの（それぞれアに該当する者を除く。）

エ 次に掲げる法律の規定により届出の義務が課されたものであって、当該届出の義務を履行していない者

- ① 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条
- ② 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条
- ③ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条

オ 県内の市町村において個人住民税（個人県民税及び個人市町村民税）を特別徴収すべき者に対して給与の支払を行っている者であって、地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の4に規定する特別徴収義務者の指定を受けていないもの（

特別の理由がある場合を除く。）

カ 競争入札参加資格審査申請書（電子計算処理組織（知事の使用に係る電子計算機（入力装置を含む。以下同じ。）と入札参加資格を得ようとする者の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続したものをいう。）による電磁的記録を含む。）及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者

キ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者

- (2) 競争入札参加資格審査事項については、次のとおりとする。

ア 従業員数

イ 年間売上高

ウ 自己資本金

エ 流動比率

オ 経営年数

カ 地域貢献活動項目（具体的な内容については、知事が別に定める。）

- 3 競争入札参加資格審査の申請方法等

- (1) 申請方法

次の書類を知事に提出するものとする。

ア 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）

イ 法人にあっては登記事項証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあっては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

ウ 印鑑証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

エ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第2号）

オ 県税に未納のないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

カ 社会保険等加入状況報告（誓約）書（様式第10号）及び確認資料

キ 個人住民税特別徴収実施申告（誓約）書（様式第11号）及び確認資料

ク 法人にあっては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前2事業

- 年度分)、個人にあつては貸借対照表(申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの)(様式第3号)及び所得税確定申告書の写し(申請書提出日の属する年の直前2か年分)
- ケ 障がい者の雇用状況の報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障がいのある方を雇用しているときには、障がい者雇用状況調査票(様式第4号)
- コ 営業概要表(様式第5号)
- サ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあつては、官公需適格組合用営業概要表(様式第6号)及び官公需適格組合証明書(物品関係)の写し等
- シ 印刷業明細表(印刷業のみ)(様式第7号)
- ス ビル清掃管理業明細表(ビル清掃管理業のみ)(様式第8号)
- セ 暴力団排除に関する誓約書(役員名簿)(様式第9号)
- ソ 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し
- タ 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿
- チ I S O 9000 シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し
- ツ 福岡県物品関係競争入札参加者の格付及び指名等に関する要綱の付表の区分にあるものに係る評価申請書等(ただし、障がい者雇用はケに掲げるもの)
- テ 返信用封筒(404円切手を貼付した長形3号封筒)
- (2) 申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先
福岡県総務部総務事務厚生課調達班
〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号
(電話番号)092-643-3092(ダイヤルイン)
申請書は、福岡県庁ホームページ(<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>)からダウンロードすることにより入手することができる。
- (3) 申請書の受付期間
この公告の日から令和4年6月29日(水曜日)までとする。
ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、競争入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。
- 4 競争入札参加資格審査結果の通知

競争入札参加資格決定通知書により通知(郵送)する。

5 競争入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続

(1) 競争入札参加資格の有効期間

競争入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから令和5年9月末日までとする。

(2) 有効期間の更新手続

(1)の有効期間の更新を希望する者は、令和5年7月中に実施する福岡県競争入札参加資格審査の申請をすること。

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける業務委託契約について、次のとおり一般競争入札に付します。

令和4年6月10日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 競争入札に付する事項

(1) 契約の名称

福岡県行政コミュニケーションシステム再構築に係る業務委託

(2) 契約内容及び仕様等

入札説明書による。

(3) 契約期間

契約締結日から令和5年3月31日まで

(4) 納入場所

福岡市内のインターネットデータセンター

2 入札参加資格(地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加者資格をいう。以下同じ。)

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格(令和4年4月福岡県告示第371号)」に定める資格を得ている者

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2 に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望する者は、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要な事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

・申請書の提出場所及び入手方法並びに申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園 7 番 7 号

電話番号 092-643-3092 (ダイヤルイン)

申請書は、福岡県庁ホームページ (<https://www.pref.fukuoka.lg.jp>) からダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件 (地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。)

令和 4 年 7 月 21 日 (木) 現在において、次の条件を満たすこと。

入札参加に当たっては、単独で参加する場合のほか、共同で参加できるものとし、単独参加の場合は次の(1)に掲げる要件の全てを、共同参加の場合は次の(2)に掲げる要件の全てを満たしていることを条件とする。

(1) 単独参加の場合の資格要件

ア 2 の入札参加資格を有し、次のいずれかの業種において等級 A A に格付けされていること。

大分類	中分類	業種名	等級
05	02	機械器具 (電気通信機器)	A A
13	07	サービス業種その他 (ソフトウェア開発)	A A

イ 本件入札への共同参加を行っていないこと。

ウ 会社更生法 (平成14年法律第154号) に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法 (平成11年法律第225号) に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

エ 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱 (平成14年 2 月 22 日 13 管達第66号総務部長依命通達) に基づく指名停止 (以下「指名停止」という。) の期間中でない者であること。

(2) 共同参加の場合の資格要件

ア 共同参加者の全てが、2 の入札参加資格を有し、次のいずれかの業種において等級 A A に格付けされていること。

大分類	中分類	業種名	等級
05	02	機械器具 (電気通信機器)	A A
13	07	サービス業種その他 (ソフトウェア開発)	A A

イ 本件入札への単独参加又は他の共同参加を行っていないこと。

ウ 共同参加者の全てが 4 の(1)ウ及びエの要件を満たしていること。

5 当該業務委託契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県企画・地域振興部情報政策課庁内デジタル化推進係 (県庁行政棟 6 階)

〒812-8577 福岡市博多区東公園 7 番 7 号

電話番号 092-643-3198 (ダイヤルイン)

6 契約条項を示す場所

5 の部局とする。

7 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

8 入札説明書の交付期間及び交付場所

(1) 交付期間

令和 4 年 6 月 10 日 (金) から令和 4 年 6 月 23 日 (木) までの県の休日を除く毎日、午前 9 時 00 分から午後 5 時 00 分まで (午前 11 時 30 分から午後 0 時 30 分を除く。)

(2) 交付場所

5 の部局とする。

9 入札説明会の開催

(1) 日時

令和 4 年 6 月 13 日 (月) 午後 1 時 30 分から

(2) 場所

福岡市博多区東公園 7 番 7 号

福岡県庁行政棟 9 階北棟西側 情報政策課ミーティングルーム

10 入札参加申請書及び総合評価のための提案書の提出期限等

(1) 提出期限

ア 入札参加申請書

令和4年6月24日（金）午後5時00分まで

イ 総合評価のための提案書

令和4年7月6日（水）午後5時00分まで

(2) 提出場所

5の部局とする。

(3) 提出方法

持参（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。提出期間内必着）で行う。

(4) その他

ア 入札参加の申請をしない者は、本件入札に参加することができない。

イ 提案書等の作成に係る費用は、提案者の負担とする。

ウ 提出された提案書等は、返却しない。

エ 総合評価のための提案書について不明な点がある場合は、個別に質問を行うことがある。

オ 提出に係る詳細については、入札説明書を参照すること。

11 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法等

(1) 提出場所

5の部局とする。

(2) 提出期限

令和4年7月20日（水）午後5時00分

(3) 提出方法

持参（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。提出期間内必着）で行う。

なお、入札書は、持参により提出する場合は封筒に入れ密封し、かつ、その封皮に氏名（法人の場合は、その名称又は商号）及び「7月21日開封福岡県行政コミュニケーションシステム再構築に係る業務委託の入札書在中」と朱書きしなければならない。郵便により提出する場合は二重封筒とし、入札書を中封筒に入れ密封の上

、当該中封筒の封皮には直接提出する場合と同様に氏名等を朱書きし、外封筒の封皮には、「7月21日開封福岡県行政コミュニケーションシステム再構築に係る業務委託の入札書在中」と朱書きしなければならない。

(4) 注意事項

ア 入札額は、以下の2つを記載する。

(ア) システム構築経費

データ移行に係る費用、ソフトウェアの費用、機器本体（運用管理端末等）等のシステム構築に係る費用

(イ) 運用保守経費（月額）

単独稼働となる令和5年1月1日から令和5年3月31日までのシステム保守およびソフトウェアの保守に係る費用の月額

※サーバの使用料（サーバ統合基盤使用料）は入札額に含めない。

イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とする。入札参加者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

ウ 入札書の記名・押印は、本県に登録している代表者本人（以下「入札者」という。）の名前を記載し、代表者の印鑑を押印すること。

なお、入札手続きを入札者以外の者が行う場合は、委任状を提出し、入札書の記名・押印は当該委任状により委任された代理人（以下「代理人」という。）の名前を記載し、代理人の印鑑（私印）を押印すること。

エ 入札者又はその代理人は、その提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることができない。

オ 入札者又はその代理人は、入札書を提出するときは、入札公告等において求められた義務を履行するために必要とする関係書類を併せて提出しなければならない。

カ 入札者又はその代理人が相連合し、又は不穏な挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行することができない状態にあると認めるときは、当該入札を延期し

、又はこれを中止することができる。

12 開札の日時、場所及び方法等

(1) 日時

令和4年7月21日（木） 午後3時00分

(2) 場所

福岡市博多区東公園7番7号

福岡県庁行政棟9階北棟西側 情報政策課ミーティングルーム

(3) 方法

開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行うものとする。この場合において、入札者又はその代理人が立ち会わないときは、当該入札執行事務に関係のない職員を立ち合わせてこれを行う。

(4) 落札者が不在の場合の措置

開札の結果、落札者が不在場合は、地方自治法施行令第167条の8の規定により、別に定める日時において再度の入札を行う。ただし、開札の際、入札者又はその代理人の全てが立ち会っている場合にあって、その全ての同意が得られれば、その場で再度入札を行う。

13 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

見積金額（入札書に記載する入札金額に100分の10に相当する額を加算した額）の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提出すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

(2) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提出すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

14 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、12の(4)により再度の入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

(1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札

(2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札

(3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札

(4) 所定の場所及び日時に到着しない入札

(5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札

(6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が上記13の(1)に規定する金額に達しない入札

(7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札

(8) 入札参加者資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札

(9) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札

15 落札者の決定の方法

(1) 入札価格が予定価格の制限の範囲内である者のうち、提案書評価による「技術点」と、入札価格評価による「価格点」の合計点が最も高い者とする。ただし、提案項目表に示す必須項目が1項目でも0点となった場合は、落札者とししない。

(2) 落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認めるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、価

格その他の条件が本県にとって最も有利なものをもって申込みをした者を落札者とすることがある。

- (3) 最高得点者が2者以上あるときは、技術点が高い者を落札者とする。さらに技術点と同じ者が2者以上あるときは、当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定する。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札執行事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- (4) 技術点及び価格点の合計点数は、1000点満点とし、得点配分については、価格点を250点、技術点を750点（1：3）とする。

16 その他

- (1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。なお、契約書作成に要する一切の費用は落札者の負担とする。
- (2) この調達契約は、世界貿易機構（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情の申立てについては、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp>）に掲載している。
- (3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止を要請する場合がある。この場合、調達手続の停止等があり得る。
- (4) 入札に参加する者は、参加に当たり知り得た個人情報、事業者の情報その他の県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。

17 Summary

- (1) The name of contract matter
Business consignment contract of the construction for Groupware System.
- The details are described in the manual of this tender.
- (2) Contract Period
From the date of contract conclusion to 31 March, 2023
- (3) Delivery Location
Please find attached information for public tender
- (4) Time Limit of Tender

5 : 00 P. M. 20 July, 2022

(5) Contact Point for Notice

Information Policy Division, Fukuoka Prefectural Office, 7-7, Higashikoen,
Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8577, Japan
TEL 092-643-3198
FAX 092-643-3121

公告

建設業法（昭和24年法律第100号）第29条第1項の規定に基づき、建設業の許可を取り消したので、同法第29条の5第1項の規定により公告する。

令和4年6月10日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 1 処分をした日
令和4年6月1日
- 2 処分を受けた者の商号等

商号	主たる営業所の所在地	代表者の氏名	許可番号
昇栄株式会社	北九州市八幡東区西本町 2-10-20	焼谷 健治	令和2年1月24日 福岡県知事許可 (般・特-29特-1) 第92543号

3 処分の内容

土木工事業、建築工事業、とび・土工工事業、石工事業、鋼構造物工事業、舗装工事業、しゅんせつ工事業、塗装工事業、水道施設工事業及び解体工事業に係る特定建設業並びに大工工事業、左官工事業、屋根工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、板金工事業、ガラス工事業、防水工事業、内装仕上工事業、熱絶縁工事業及び建具工事業に係る一般建設業の許可の取り消し

4 処分の原因となった事実

昇栄株式会社は、令和4年5月2日に小倉簡易裁判所において、令和元年法律第30号による改正前の建設業法第47条第1項第3号、第3条第1項第2号及び第53条第1号により、罰金50万円の刑に処せられた。

このことは、建設業法第29条第1項第2号及び第7号に該当する。

公告

宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）第66条第1項の規定に基づき、次の宅地建物取引業者の免許の取消しをしたので、同法第70条第1項の規定により公告する。

令和4年6月10日

福岡県知事 服部 誠太郎

免許番号	商号及び代表者の氏名	事務所の所在地
福岡県知事(1) 第18558号	株式会社N I S H I Y A M A 代表者 泉 幸一	福岡市中央区荒戸1-3-20-8階

公告

落札者等について、次のとおり公示します。

令和4年6月10日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 1 契約に係る特定役務の名称
新福岡県営住宅総合管理システム運用保守業務委託
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
 - (1) 部局の名称
福岡県建築都市部県営住宅課
 - (2) 所在地
福岡市博多区東公園7番7号
- 3 契約の相手方を決定した日
令和4年4月1日
- 4 契約の相手方の氏名及び住所
 - (1) 氏名
東芝デジタルソリューションズ株式会社 九州支社
 - (2) 住所
福岡市中央区長浜二丁目4番1号

- 5 契約金額（消費税及び地方消費税の額を含む。）

59,914,800円

- 6 契約の相手方を決定した手続

随意契約

- 7 随意契約を行った理由

政府調達に関する協定第13条1(b)(ii)及び(c)(i)に該当

公告

次の研修をクリーニング業法（昭和25年法律第207号）第8条の2第1項の規定に基づく研修として指定したので、公告する。

令和4年6月10日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 1 主催者の名称及び所在地
公益財団法人全国生活衛生営業指導センター
東京都港区新橋六丁目8番2号
- 2 会場の運営及び設営の窓口となる団体の名称及び所在地
公益財団法人福岡県生活衛生営業指導センター
福岡市博多区千代一丁目2番4号
- 3 研修の開催期日及び会場

開催期日	会場	会場所在地
令和4年9月11日（日）	パークサイドビル	北九州市小倉北区堺町一丁目6番13号
令和4年10月2日（日）	福岡生活衛生食品会館	福岡市博多区千代一丁目2番4号

- 4 研修の科目及び時間数

衛生法規及び公衆衛生 1時間（1時間）

洗濯物の受取、保管及び引渡し 1時間（1時間）

洗濯物の処理 1時間（1時間）

繊維及び繊維製品 1時間（1時間）

注1 研修終了後、レポートの提出あり

注 2 () は前回の受講から 3 年以内に受講した場合の時間数

- 5 受講料
5,000円
6 その他

主催者は、開催場所、開催年月日及び受講定員について、該当者に、その都度事前に通知するものとする。

公告

次の研修をクリーニング業法（昭和25年法律第207号）第8条の2第1項の規定に基づく研修として指定したので、公告する。

令和 4 年 6 月 10 日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 1 主催者の名称及び所在地
公益財団法人全国生活衛生営業指導センター
東京都港区新橋六丁目 8 番 2 号
- 2 研修申込の窓口となる団体の名称及び所在地
公益財団法人福岡県生活衛生営業指導センター
福岡市博多区千代一丁目 2 番 4 号
電話番号092-651-5115
- 3 申込受付期間
令和 4 年 7 月 20 日から令和 4 年 9 月 15 日まで
- 4 研修の科目及びレポート課題
衛生法規及び公衆衛生
洗濯物の受取、保管及び引渡し
洗濯物の処理
繊維及び繊維製品
- 5 受講料
5,000円
- 6 その他

主催者は、受講定員及びレポート提出締切について、該当者に、その都度事前に通知するものとする。

公告

次の講習をクリーニング業法（昭和25年法律第207号）第8条の3の規定に基づく講習として指定したので、公告する。

令和 4 年 6 月 10 日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 1 主催者の名称及び所在地
公益財団法人全国生活衛生営業指導センター
東京都港区新橋六丁目 8 番 2 号
- 2 会場の運営及び設営の窓口となる団体の名称及び所在地
公益財団法人福岡県生活衛生営業指導センター
福岡市博多区千代一丁目 2 番 4 号
- 3 講習の開催期日及び会場

開 催 期 日	会 場	会 場 所 在 地
令和 4 年 9 月 25 日（日）	パークサイドビル	北九州市小倉北区堺町一丁目 6 番 13 号
令和 4 年 9 月 30 日（金）	福岡生活衛生食品会館	福岡市博多区千代一丁目 2 番 4 号

- 4 講習の科目及び時間数
衛生法規及び公衆衛生 1 時間（1 時間）
洗濯物の受取、保管及び引渡し 1 時間（1 時間）
洗濯物の処理 1 時間（1 時間）
繊維及び繊維製品 1 時間（1 時間）
注 1 講習終了後、レポートの提出あり
注 2 () は前回の受講から 3 年以内に受講した場合の時間数
- 5 受講料
4,500円
- 6 その他

主催者は、開催場所、開催年月日及び受講定員について、該当者に、その都度事前に通知するものとする。

公告

次の講習をクリーニング業法（昭和25年法律第207号）第8条の3の規定に基づく講習として指定したので、公告する。

令和4年6月10日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 主催者の名称及び所在地
公益財団法人全国生活衛生営業指導センター
東京都港区新橋六丁目8番2号
- 研修申込の窓口となる団体の名称及び所在地
公益財団法人福岡県生活衛生営業指導センター
福岡市博多区千代一丁目2番4号
電話番号092-651-5115
- 申込受付期間
令和4年7月20日から令和4年9月15日まで
- 講習の科目及びレポート課題
衛生法規及び公衆衛生
洗濯物の受取、保管及び引渡し
洗濯物の処理
繊維及び繊維製品
- 受講料
4,500円
- その他
主催者は、受講定員及びレポート提出締切について、該当者に、その都度事前に通知するものとする。

教育委員会

福岡県教育委員会告示第11号

福岡県文化財保護条例（昭和30年福岡県条例第25号）第24条第7項の規定により、次のように福岡県指定無形文化財保持者の認定が解除されたので告示する。

令和4年6月10日

福岡県教育委員会

福岡県指定無形文化財の名称	保持者の氏名	認定告示	認定解除年月日
博多人形制作技術	三宅 隆	平成31年福岡県教育委員会告示第2号	令和4年3月27日

監査委員

福岡県監査委員会告示第1号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の32第2項の規定に基づき、次のとおり告示する。

令和4年6月10日

福岡県監査委員 藤山泰三
同 世利洋介
同 森行一
同 大橋克己

- 包括外部監査の事務を補助する者の氏名及び住所
吉村 祐二 福岡県久留米市宮ノ陣四丁目25番25号
内野 健志 福岡県福岡市中央区草香江一丁目8番8-317号
古賀 竜介 福岡県筑紫野市湯町三丁目4番11号
久米村 翔 福岡県福岡市中央区高砂一丁目21番12-805号
大塚 美和 福岡県大野城市下大利四丁目15番12-421号
大隅 淳史 福岡県福岡市中央区荒戸一丁目15番21-201号
田中 峻太 福岡県福岡市南区向新町二丁目6番14-602号
近藤 郁子 福岡県久留米市荘島町432番地
西田 真希 福岡県福岡市早良区室見五丁目9番1-206号
渡邊 洋祐 福岡県福岡市中央区大濠一丁目10番8-104号

- 2 当該監査の事務を補助する者が包括外部監査人の監査の事務を補助できる期間
令和4年6月10日から令和5年3月31日まで

監査公表第9号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第9項の規定により報告した病院事業、流域下水道事業、電気事業、工業用水道事業及び工業用地造成事業の定期監査の結果（令和4年2月14日3監総第596号）に基づき、知事から措置を講じた旨の通知があったので、同条第14項の規定により、次のとおり公表する。

令和4年6月10日

福岡県監査委員	藤山泰三
同	世利洋介
同	森行一
同	大橋克己

4下水第113号
令和4年5月20日

福岡県監査委員 藤山泰三 殿
同 世利洋 殿
同 森行介 殿
同 大克己 殿

福岡県知事 服部 誠太郎

監査の結果に係る措置について（通知）

令和4年2月14日3監総第596号の監査結果の報告に基づき、次のとおり講じた措置について通知します。

記

指摘事項

対象機関名	監査の結果	講じた措置の内容
建築都市部 下水道課 (流域下水道事業 会計)	福岡県流域下水道事業公 営企業会計システム運用保 守業務委託契約について、本 県以外の地方公共団体又は 国が発行した過去2年間の 履行証明書により契約保証 金を免除すべきところ、平成 30年度に提出された履行証 明書のコピーにより契約保 証金を免除していた。	所属長は、職員に対して、契約保証金 に係る規定を再確認させるとともに、内 部統制に係るリスク対応シートに再発 防止策の内容を記載することで、適正な 事務の執行について指導した。 具体的には、契約保証金の手続の際に は、会計事務チェックシートを用いて確 認すること及び起案文書にその結果を 添付させ決裁の際に上司が確認するこ とを徹底し、再発防止を図ることとし た。 さらに、建築都市総務課長及び下水道 課長の連名で、部内の各所属及び流域下 水道事業の関係各所属に対して、本件に 係る通知文を发出し、適正な事務の執行 について指導の徹底を図った。

4下水第113号
令和4年5月20日

福岡県監査委員 藤山 泰三 殿
同 世利 洋介 殿
同 森大 行一 殿
同 大橋 克己 殿

福岡県知事 服部 誠太郎

監査の結果に係る措置について（通知）

令和4年2月14日3監総第596号の監査結果の報告に基づき、次のとおり講じた措置について通知します。

記

注意事項

対象機関の 属する部局名	監査の結果	講じた措置の内容
県土整備部 （流域下水道事業 会計）	下水道空気弁補修点検工事において、予定価格算定のため徴した参考見積書について、一社の見積が県の指示と異なる積算をし誤っており、修正させるべきところ、これを行わず予定価格を算出し、積算が過大となっていた。	所属長は、職員に対して、今回の監査結果を踏まえて改定した工事設計書チェックシートを用いて、参考見積書が県の指示のとおりで作成されているか確認の徹底を指示し、再発防止を図ることとした。 また、下水道課から、流域下水道事業の関係各所属に対して、チェックシートの改定を通知し、再発防止の徹底を図った。 さらに、建築都市総務課長及び下水道課長の連名で、部内の各所属及び流域下水道事業の関係各所属に対して、本件に係る通知文を発出し、適正な事務の執行について指導の徹底を図った。

4下水第113号
令和4年5月20日

福岡県監査委員 藤山 泰三 殿
同 同 同 世利 洋介 殿
同 同 同 森大 行一 殿
同 同 同 大橋 克己 殿

福岡県知事 服部 誠太郎

監査の結果に係る措置について（通知）

令和4年2月14日3監総第596号の監査結果の報告に基づき、次のとおり講じた措置について通知します。

記

注意事項

対象機関の 属する部局名	監査の結果	講じた措置の内容
建築都市部 （流域下水道事業 会計）	流域下水道事業会計では、令和2年度からの公営企業会計適用に伴い、企業債の元金償還金と利子償還金を別の款で予算措置しており、流用ができなくなったにもかかわらず、これを認識しておらず、第1款「資本的支出」第2項「企業債償還金」において支出超過が生じた。	建築都市総務課長及び下水道課長は、新たに予算執行管理表を作成し共有することで予算超過がないことを相互に確認するとともに、令和4年2月に担当係長及び担当者に対し、公営企業会計の予算制度についての研修を実施した。令和4年度以降においても、流域下水道事業に関わる出先機関等の職員も含めて、研修を実施することとした。 さらに、公営企業会計システムを改修し、予算超過を防止する機能を持たせた。

公安委員会

福岡県公安委員会告示第142号

道路交通法（昭和35年法律第105号）第108条の4第1項の規定に基づき次の者を指定したので、指定講習機関に関する規則（平成2年国家公安委員会規則第1号）第3条の規定により公示する。

令和4年6月10日

福岡県公安委員会

名称及び住所並びに代表者の氏名	特定講習を行う事務所の名称及び所在地	特定講習の種別	指定を行った年月日
西鉄自動車学校 大野城市山田3-12-1 部 谷 由 二	西鉄自動車学校 大野城市山田3-12-1	若年運転者講習	令和4年5月13日
アイルモータースクール 門司 北九州市門司区大字畑 120 小 森 弘 詞	アイルモータースクール 門司 北九州市門司区大字畑 120	〃	〃
アイルモータースクール 豊前 豊前市大字松江1381-1 小 森 弘 詞	アイルモータースクール 豊前 豊前市大字松江1381-1	〃	〃
西港自動車学校 北九州市小倉北区西港町 15-5 中 島 久 善	西港自動車学校 北九州市小倉北区西港町 15-5	〃	〃
大牟田中央自動車学校 大牟田市下白川町2- 341 山 田 富 美 代	大牟田中央自動車学校 大牟田市下白川町2- 341	〃	〃